

# 平成30年度 横浜市公営企業会計予算



平成30年度横浜市公営企業会計予算概要

(1) 予算額										
会 計 別	収 入				支 出					
	平成 30 年度 予 定 額	平成 29 年度 予 定 額	比 較		平成 30 年度 予 定 額	平成 29 年度 予 定 額	比 較			
			増	△ 減			比 率	増	△ 減	比 率
	千円	千円	千円		千円	千円	千円			
下 水 道 事 業	209,708,888	213,843,180	△	4,134,292	0.98	257,437,985	257,691,737	△	253,752	1.00
埋 立 事 業	25,936,902	26,352,716	△	415,814	0.98	22,090,482	34,315,837	△	12,225,355	0.64
水 道 事 業	99,539,399	99,580,017	△	40,618	1.00	117,070,415	117,735,968	△	665,553	0.99
工 業 用 水 道 事 業	3,253,996	3,238,031		15,965	1.00	4,274,018	4,464,383	△	190,365	0.96
自 動 車 事 業	23,810,414	23,141,962		668,452	1.03	26,012,405	25,501,514		510,891	1.02
高 速 鉄 道 事 業	79,319,788	79,669,627	△	349,839	1.00	92,112,406	91,938,720		173,686	1.00
病 院 事 業	43,520,232	45,618,918	△	2,098,686	0.95	46,641,249	48,454,592	△	1,813,343	0.96
合 計	485,089,619	491,444,451	△	6,354,832	0.99	565,638,960	580,102,751	△	14,463,791	0.98

## (2) 予算概要

会計別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
下水道事業	下水道使用料	60,737,698	60,757,433	△ 19,735	維持管理費	32,178,450	31,553,169	625,281
	国庫補助金	12,128,082	14,048,870	△ 1,920,788	下水道整備費	49,001,695	45,845,919	3,155,776
	一般会計負担金	41,118,607	41,260,973	△ 142,366	下水道改良費	1,696,637	1,675,664	20,973
	一般会計補助金	2,212,121	2,234,498	△ 22,377	水洗化普及事業費	181,548	102,453	79,095
	企業債	60,460,000	62,257,000	△ 1,797,000	企業備品購入費	57,511	51,000	6,511
	工事負担金	20,000	20,000	-	企業債元利償還金等	94,681,875	98,970,589	△ 4,288,714
	貸付金返還金	4,107	16,534	△ 12,427	減価償却費等	75,970,047	75,648,847	321,200
	一般会計出資金	1,550,135	1,907,002	△ 356,867	その他	3,670,222	3,844,096	△ 173,874
	長期前受金戻入	29,163,614	29,102,497	61,117				
	受託事業収入	-	150	△ 150				
	その他	2,314,524	2,238,223	76,301				
計	209,708,888	213,843,180	△ 4,134,292	計	257,437,985	257,691,737	△ 253,752	
埋立事業	完成土地収益	15,437,003	910,769	14,526,234	完成土地費用	8,716,939	2,367,719	6,349,220

	みなとみらい21 埋立事業収入	97,311	5,112,114	△ 5,014,803	みなとみらい21 埋立事業費	20,197	49,500	△ 29,303
	負担金	97,311	112,114	△ 14,803	南本牧埋立事業費	8,025,035	11,766,504	△ 3,741,469
	企業債	-	5,000,000	△ 5,000,000	企業債償還金	5,308,311	20,112,114	△ 14,803,803
	南本牧埋立事業収入	10,402,588	20,329,833	△ 9,927,245	その他	20,000	20,000	-
	企業債	1,200,000	10,000,000	△ 8,800,000				
	負担金	5,975,388	4,914,533	1,060,855				
	土砂投入料	3,227,200	5,415,300	△ 2,188,100				
	計	25,936,902	26,352,716	△ 415,814	計	22,090,482	34,315,837	△ 12,225,355
水道事業	水道料金	68,930,167	68,181,196	748,971	維持管理費	41,528,560	41,557,599	△ 29,039
	受託工事収益	222,820	222,313	507	受託工事費	319,682	276,969	42,713
	財産収入	357,220	332,021	25,199	業務費	5,523,892	5,315,899	207,993
	他会計繰入金	5,247,849	5,112,731	135,118	総係費	4,832,347	5,225,015	△ 392,668
	水道利用加入金	1,932,741	2,950,830	△ 1,018,089	企業団補助金	8,000	18,000	△ 10,000
	企業債	11,797,000	11,955,000	△ 158,000	配水管整備事業費	18,143,000	17,300,000	843,000
	一般会計出資金	557,000	294,000	263,000	基幹施設整備事業費	6,585,000	8,030,000	△ 1,445,000

会 計 別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	一般会計補助金	79,808	96,825	△ 17,017	その他建設改良費	2,231,170	1,396,244	834,926
	工事負担金	1,300,957	574,772	726,185	企業債元利償還金等	15,833,342	16,772,081	△ 938,739
	基幹施設整備分担金	400,230	769,892	△ 369,662	出 資 金	195,206	298,138	△ 102,932
	共用施設分担金	20,235	28,220	△ 7,985	減価償却費等	21,755,216	21,431,023	324,193
	国庫補助金	140,997	332,786	△ 191,789	そ の 他	115,000	115,000	-
	長期前受金戻入	5,245,801	5,315,897	△ 70,096				
	そ の 他	3,306,574	3,413,534	△ 106,960				
	計	99,539,399	99,580,017	△ 40,618	計	117,070,415	117,735,968	△ 665,553
工業用水道事業	水道料金	2,847,723	2,809,904	37,819	維持管理費	1,495,488	1,537,444	△ 41,956
	一般会計補助金	768	-	768	工業用水道施設整備費	1,301,306	1,385,030	△ 83,724
	企業債	83,000	149,000	△ 66,000	その他建設改良費	267,858	309,001	△ 41,143
	国庫補助金	20,200	43,500	△ 23,300	企業債元利償還金等	317,302	328,681	△ 11,379
	工事負担金	81,000	-	81,000	減価償却費等	871,064	883,227	△ 12,163
	長期前受金戻入	208,409	212,944	△ 4,535	そ の 他	21,000	21,000	-
	そ の 他	12,896	22,683	△ 9,787				

	計	3,253,996	3,238,031	15,965	計	4,274,018	4,464,383	△ 190,365
自動車事業	事業収入	21,508,337	21,330,958	177,379	事業費用	20,015,384	19,952,083	63,301
	一般会計補助金	786,180	713,393	72,787	建設改良費	3,524,703	2,883,423	641,280
	企業債	1,225,000	1,000,000	225,000	企業債元利償還金等	505,454	732,477	△ 227,023
	国庫補助金	189,432	2,585	186,847	減価償却費等	1,946,864	1,913,531	33,333
	県補助金	11,212	11,090	122	その他	20,000	20,000	-
	長期前受金戻入	90,253	83,936	6,317				
	計	23,810,414	23,141,962	668,452	計	26,012,405	25,501,514	510,891
高速鉄道事業	事業収入	46,987,092	49,958,493	△ 2,971,401	事業費用	21,179,847	24,586,012	△ 3,406,165
	一般会計補助金	3,878,795	4,993,020	△ 1,114,225	建設改良費	16,842,329	12,499,518	4,342,811
	企業債	19,334,000	16,614,000	2,720,000	企業債元利償還金等	35,881,593	37,182,876	△ 1,301,283
	一般会計出資金	2,676,000	2,121,000	555,000	減価償却費等	18,178,637	17,640,314	538,323
	国庫補助金	176,230	263,493	△ 87,263	その他	30,000	30,000	-
	長期前受金戻入	4,604,904	4,682,797	△ 77,893				
	その他	1,662,767	1,036,824	625,943				

会 計 別	収 入			支 出				
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	千円 79,319,788	千円 79,669,627	千円 △ 349,839	計	千円 92,112,406	千円 91,938,720	千円 173,686
病 院 事 業	事 業 収 益	28,094,544	27,247,428	847,116	事 業 費 用	29,855,003	28,844,031	1,010,972
	一 般 会 計 補 助 金	984,068	1,183,390	△ 199,322	建 設 改 良 費	6,731,236	9,598,160	△ 2,866,924
	一 般 会 計 負 担 金	5,834,648	5,830,396	4,252	企 業 債 元 利 償 還 金 等	5,267,362	5,242,568	24,794
	企 業 債	6,210,000	9,202,000	△ 2,992,000	投 資	20,040	19,440	600
	国 庫 補 助 金	47,022	36,087	10,935	減 価 償 却 費 等	3,444,516	3,427,301	17,215
	県 補 助 金	247,311	66,171	181,140	そ の 他	1,323,092	1,323,092	-
	長 期 前 受 金 戻 入 等	2,099,829	2,045,636	54,193				
	そ の 他	2,810	7,810	△ 5,000				
	計	43,520,232	45,618,918	△ 2,098,686	計	46,641,249	48,454,592	△ 1,813,343



(3) 予算額に対する人件費、物件費等の割合

会計別	平成30年度					平成29年度					比較				
	予算額	人件費		物件費、建設費等		予算額	人件費		物件費、建設費等		増△減	人件費		物件費、建設費等	
		①予定額	割合	②予定額	割合		③予定額	割合	④予定額	割合		①-③	比率	②-④	比率
千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円		千円		
下水道事業	257,437,985	8,000,155	3.11	249,437,830	96.89	257,691,737	7,972,345	3.09	249,719,392	96.91	△ 253,752	27,810	1.00	△ 281,562	1.00
埋立事業	22,090,482	253,172	1.15	21,837,310	98.85	34,315,837	239,912	0.70	34,075,925	99.30	△ 12,225,355	13,260	1.06	△ 12,238,615	0.64
水道事業	117,070,415	13,423,881	11.47	103,646,534	88.53	117,735,968	13,834,366	11.75	103,901,602	88.25	△ 665,553	△ 410,485	0.97	△ 255,068	1.00
工業用水道事業	4,274,018	260,187	6.09	4,013,831	93.91	4,464,383	271,309	6.08	4,193,074	93.92	△ 190,365	△ 11,122	0.96	△ 179,243	0.96
自動車事業	26,012,405	13,560,916	52.13	12,451,489	47.87	25,501,514	13,721,788	53.81	11,779,726	46.19	510,891	△ 160,872	0.99	671,763	1.06
高速鉄道事業	92,112,406	9,552,397	10.37	82,560,009	89.63	91,938,720	9,562,389	10.40	82,376,331	89.60	173,686	△ 9,992	1.00	183,678	1.00
病院事業	46,641,249	16,609,151	35.61	30,032,098	64.39	48,454,592	16,478,712	34.01	31,975,880	65.99	△ 1,813,343	130,439	1.01	△ 1,943,782	0.94
合計	565,638,960	61,659,859	10.90	503,979,101	89.10	580,102,751	62,080,821	10.70	518,021,930	89.30	△ 14,463,791	△ 420,962	0.99	△ 14,042,829	0.97



# 平成30年度 横浜市下水道事業会計予算



平成30年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 平成30年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>下水道事業収益</b>		<b>135,543,709</b>	
	1	営業収益	103,045,478	
		1 下水道使用料	60,737,698	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	41,118,607	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,189,173	その他営業収入
	2	営業外収益	32,142,871	
		1 受取利息	1,500	預金利息
		2 一般会計補助金	2,212,121	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	1,200	雨水浸透環境（エコ庭）整備事業に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	29,163,614	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	764,436	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		355,360	
		1 その他特別利益	355,360	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 下水道管理費</b>			<b>119,765,088</b>	
	1 営 業 費 用		108,368,575	
		1 管 き よ 費	5,773,203	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	2,102,056	ポンプ場73か所の維持管理に要する経費

		3 処 理 場 費	14,283,951	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター2か所の維持管理に要する経費
		4 排 水 設 備 費	175,394	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
		5 業 務 費	215,845	下水道使用料徴収業務等に要する経費
		6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	3,652,972	下水道使用料徴収事務委託費
		7 総 係 費	260,258	事業運営に必要な総括的経費
		8 下 水 道 研 究 費	15,070	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
		9 工 場 排 水 対 策 費	29,614	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
		10 減 価 償 却 費	74,914,184	償却資産に対する減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	1,055,863	固定資産の撤去による除却損
		12 給 与 費	5,890,165	人件費
		2 営 業 外 費 用	11,195,473	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,811,446	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,290,000	納付額
		3 雑 支 出	94,027	
	3 特 別 損 失		191,040	
		1 災 害 に よ る 損 失	191,040	原子力損害に伴う放射線対策経費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		74,165,179	
	1 資 本 的 収 入		74,165,179	
		1 企 業 債	60,460,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 32,304,000千円 28,156,000千円
		2 国 庫 補 助 金	12,126,882	下水道整備事業に対する国庫補助金
		3 工 事 負 担 金	20,000	下水道整備事業に伴う工事負担金
		4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,107	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
		5 一 般 会 計 出 資 金	1,550,135	一般会計からの出資金
		6 固 定 資 産 売 却 代 金	4,055	固定資産の売却に伴う収入

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		137,672,897	
	1 建設改良費		52,786,314	
		1 下水道整備費	49,001,695	管きよ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 下水道改良費	1,696,637	下水道施設の改良に要する経費
		3 企業備品購入費	57,511	器具備品の購入費
		4 リース債務支払額	29,603	リース取引における支払額
		5 給 与 費	2,000,868	人件費
	2 企業債償還金		84,870,429	
		1 企業債償還金	84,870,429	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		6,154	

		1 水洗便所 改造資金貸付金	6,154	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 2 平成30年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		13,739,362
減価償却費		74,914,184
固定資産除却費		1,055,863
長期前受金戻入額	△	29,163,614
受取利息	△	1,500
支払利息		9,541,428
未収金の増加額	△	39,696
未払金の増加額		2,386,297
引当金の減少額	△	76,570
その他の流動資産の減少額		863
その他の流動負債の増加額		9,890
小計		<u>72,366,507</u>
利息の受取額		1,500
利息の支払額	△	<u>9,541,428</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		62,826,579

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	61,614,370
有形固定資産の売却による収入		3,755
国庫補助金等による収入		11,247,114
長期貸付による支出	△	6,154
長期貸付回収による収入		4,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>50,365,548</u>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	60,460,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,870,429
一般会計からの出資による収入	1,550,135
リース債務の償還による支出	△ 29,603
PFI債務の償還による支出	△ 116,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,005,978
<b>資金減少額</b>	<b>△ 10,544,947</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>34,715,077</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>24,170,130</b>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	27	[36] (46) 600	84,839	2,483,560	2,558,217	5,126,616	861,827	5,988,443
	資本勘定支弁職員	3	[15] (5) 227	9,391	897,957	788,432	1,695,780	315,932	2,011,712
	計	30	[51] (51) 827	94,230	3,381,517	3,346,649	6,822,396	1,177,759	8,000,155
前 年 度	損益勘定支弁職員	21	[44] (44) 598	65,619	2,516,137	2,511,720	5,093,476	848,690	5,942,166
	資本勘定支弁職員	—	[15] (8) 227	—	907,238	811,402	1,718,640	311,539	2,030,179
	計	21	[59] (52) 825	65,619	3,423,375	3,323,122	6,812,116	1,160,229	7,972,345
比 較	損益勘定支弁職員	6	[△8] (2) 2	19,220	△ 32,577	46,497	33,140	13,137	46,277
	資本勘定支弁職員	3	[—] (△3) —	9,391	△ 9,281	△ 22,970	△ 22,860	4,393	△ 18,467
	計	9	[△8] (△1) 2	28,611	△ 41,858	23,527	10,280	17,530	27,810

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当金額	退職金	退職費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	93,889	560,768	27,083	137,961	123,087	163	26,661	32,736	29,394	1,234,953	334,794	745,160	
	前年度	91,176	566,936	29,418	141,520	185,900	159	—	—	28,794	1,219,891	327,874	731,454	
比較	2,713	△ 6,168	△ 2,335	△ 3,559	△ 62,813	4	26,661	32,736	600	15,062	6,920	13,706		

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 41,858	昇給等に伴う増加分	48,236	昇給率 1.7%
		その他の増減分	△ 90,094	
職員手当	23,527	給与改定に伴う増加分	35,400	期末・勤勉手当 0.10月分
		退職手当制度改正に伴う減少分	△ 21,448	退職手当支給率改正 最高支給率 47.709月分
		各種手当の増減分	9,575	

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職	技能職
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	309,446	329,578
	平均給与月額	369,794	397,607
	平均年齢	41.05	48.07
平成29年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	312,298	332,364
	平均給与月額	373,310	400,054
	平均年齢	41.08	48.08

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	174,900	189,000	143,600	157,400	183,700	205,100	147,100	155,500

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。



ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職		技 能 職	
平成30年度	8 級		—		
	7 級		7		
	6 級	[2]	32		
	5 級		14		
	4 級		64		
	3 級	[40] (39)	234	[9] (12)	78
	2 級		204		8
	1 級		160		26
	計	[42] (39)	715	[9] (12)	112
平成29年度	8 級		—		
	7 級		7		
	6 級	[2]	31		
	5 級		13		
	4 級		63		
	3 級	[46] (40)	235	[11] (12)	80
	2 級		202		10
	1 級		162		22
	計	[48] (40)	713	[11] (12)	112

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																																																																					
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">扶養親族</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">(職位別)</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">経 過 措 置</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">平成33年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">平成31年度</th> <th style="text-align: center;">平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">7,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">4,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経 過 措 置			平成33年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円	子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円				父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円	(課長級以下)	6,500円				配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円	
扶養親族	(職位別)			経 過 措 置				平成33年度																																																															
		平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円																																																																		
	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円																																																																		
子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円																																																																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																																																																					
父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円																																																																		
	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	6,500円																																																																					
配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円																																																																		
	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円																																																																		
地 域 手 当	給与月額16%																																																																						
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成30年度 1,800円																																																																						
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																																																																						
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">月分</th> <th style="text-align: center;">月分</th> <th style="text-align: center;">月分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.10) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.25) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.35) 4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">(1.075) 2.125</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.275</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.40</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ( ) 内は再任用職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	月分	月分	月分	本 市	(1.10) 2.15	(1.25) 2.30	(2.35) 4.45	有	国	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有																																																				
支給月 区 分	6 月		12 月	支給率計			職務段階等に 応じた加算措置																																																																
	月分	月分	月分																																																																				
本 市	(1.10) 2.15	(1.25) 2.30	(2.35) 4.45	有																																																																			
国	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有																																																																			

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)

## 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備の 整備及び維持管理 (既設定分)	9,651,000	平成21年度から 平成29年度まで	4,265,273	平成30年度	308,000	—	—	308,000
				平成31年度から 平成41年度まで	3,244,000	—	—	3,244,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (既設定分)	16,881,000	平成25年度から 平成29年度まで	4,166,567	平成30年度	637,490	—	—	637,490
				平成31年度から 平成47年度まで	10,512,827	—	—	10,512,827
南部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,000,000	平成28年度から 平成29年度まで	2,326,320	平成30年度	1,163,160	—	—	1,163,160
				平成31年度から 平成33年度まで	3,543,330	—	—	3,543,330
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (既設定分)	1,200,000	平成28年度から 平成29年度まで	312,820	平成30年度	156,298	—	—	156,298
				平成31年度から 平成33年度まで	476,129	—	—	476,129
北部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	7,800,000	平成29年度	1,088,640	平成30年度	1,088,640	—	—	1,088,640
				平成31年度から 平成34年度まで	4,425,120	—	—	4,425,120

北部汚泥資源化センター 下水汚泥処理設備の 整備及び維持管理 (既設定分)	42,600,000	平成29年度	3,195,899	平成30年度	2,828,291	2,020,565	—	807,726
				平成31年度から 平成50年度まで	35,813,784	3,319,592	—	32,494,192
下水道整備工事 (既設定分)	25,000,000		—	平成30年度	22,000,000	11,000,000	11,000,000	—
				平成31年度	3,000,000	1,500,000	1,500,000	—
下水道管きよ修繕工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担 (新規設定分)	230,000		—	平成31年度	230,000	—	—	230,000
下水道整備工事 (新規設定分)	26,000,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	26,000,000	13,000,000	13,000,000	—
計	138,362,000		15,355,519	平成30年度	28,181,879	13,020,565	11,000,000	4,161,314
				平成31年度以降	87,245,190	17,819,592	14,500,000	54,925,598

## 5 平成30年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		118,810,424
イ	建 物	164,336,834	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 98,002,895	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 64,099	66,269,840
ウ	建 物 附 属 設 備	23,539,067	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,604,830	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 6,129	6,928,108
エ	構 築 物	3,180,692,522	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,530,041,296	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 46,881	1,650,604,345
オ	機 械 及 び 装 置	558,930,626	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 386,062,312	
	減 損 損 失 累 計 額	△ 545,629	172,322,685
カ	車 両 運 搬 具	26,485	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,955	4,530
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	579,922	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 428,179	151,743
ク	リ ー ス 資 産	224,847	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 37,250	187,597
ケ	建 設 仮 勘 定		27,676,686

有形固定資産合計			2,042,955,958	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		3,065		
イ 施設利用権		11,061,252		
無形固定資産合計			11,064,317	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		9,643		
イ 破産更生債権等		1,885		
貸倒引当金	△	1,885	0	
ウ その他投資		77,740		
投資その他の資産合計			87,383	
固定資産合計				2,054,107,658
2 流動資産				
(1) 現金・預金			24,170,130	
(2) 未収金		14,553,663		
貸倒引当金	△	180,972	14,372,691	
(3) 貯蔵品			121,462	
(4) 短期貸付金		1,532		
貸倒引当金	△	606	926	
(5) 前払金			92,000	
流動資産合計				38,757,209
資産合計				2,092,864,867

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

535,917,420

イ 資本費平準化債

89,610,000

企業債合計

625,527,420

## (2) リース債務

140,457

## (3) 引当金

ア 退職給付引当金

3,882,415

イ その他引当金

70,126

引当金合計

3,952,541

## (4) 長期未払金

6,284,277

固定負債合計

635,904,695

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

63,356,722

イ 資本費平準化債

18,900,000

企業債合計

82,256,722

## (2) リース債務

38,939

## (3) 未払金

18,123,888

## (4) 預り金

66,893

## (5) 引当金

ア 賞与引当金

419,290

引当金合計

419,290

流動負債合計

100,905,732



5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金	766,570,796	
収益化累計額	<u>△ 310,335,619</u>	456,235,177
イ 工事負担金	77,883,255	
収益化累計額	<u>△ 49,412,800</u>	28,470,455
ウ 受贈財産評価額	470,728,485	
収益化累計額	<u>△ 237,280,044</u>	233,448,441
エ その他長期前受金	1,380,558	
収益化累計額	<u>△ 569,548</u>	811,010

長期前受金合計

718,965,083

繰延収益合計

718,965,083

負債合計

1,455,775,510

資本の部

6 資本金

529,547,516

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金	35,040,353	
イ 受贈財産評価額	<u>20,907,992</u>	

資本剰余金合計

55,948,345

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金	22,113,029	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,480,467</u>	

利益剰余金合計

51,593,496

剰余金合計

107,541,841

資本合計

637,089,357

負債資本合計

2,092,864,867

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産  
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額2,084,328千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額236,017千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額45,717千円を除く。）。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

## 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ2,933,456千円である。  
(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ116,280千円である。

(3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,653,738千円である。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、358,673,591千円である。

### IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### V 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

#### 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、固定資産税路線価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（千円） 平成31年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

### VI リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	82千円
1年超	0千円
計	82千円

#### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	38,939千円
長期リース債務	140,457千円

## Ⅶ その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として745,160千円を支給するため、退職給付引当金500,907千円を取り崩している。

## 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,965,919千円を支給（支払）するため、賞与引当金419,290千円を取り崩している。

## 3 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を50,717千円計上する見込みのため、貸倒引当金50,717千円を取り崩している。

## 4 その他引当金の取崩し

平成30年度において、P C B廃棄物の処理費用として108,811千円を支出する見込みのため、環境対策引当金79,392千円を取り崩している。



## 6 平成29年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1) 下水道使用料	56,112,621	
(2) 受託事業収益	111	
(3) 一般会計負担金	41,269,094	
(4) その他営業収益	<u>832,663</u>	98,214,489

**2 営業費用**

(1) 管きよ費	5,681,463	
(2) ポンプ場費	1,575,210	
(3) 処理場費	15,787,430	
(4) 排水設備費	328,015	
(5) 業務費	257,690	
(6) 水道事業会計繰出金	3,197,588	
(7) 総係費	509,961	
(8) 下水道研究費	64,606	
(9) 工場排水対策費	192,470	
(10) 減価償却費	73,959,667	
(11) 資産減耗費	<u>1,018,037</u>	<u>102,572,137</u>

**営業損失****4,357,648**

**3 営業外収益**

(1) 受取利息	1,000		
(2) 一般会計補助金	2,235,870		
(3) 国庫補助金	2,400		
(4) 長期前受金戻入	28,849,393		
(5) 雑収益	<u>780,465</u>	31,869,128	

**4 営業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,227,383		
(2) 雑支出	<u>832,776</u>	<u>12,060,159</u>	<u>19,808,969</u>

**経常利益****15,451,321****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>292,754</u>	292,754	
-------------	----------------	---------	--

**6 特別損失**

(1) 固定資産売却損	<u>2,970</u>	<u>2,970</u>	<u>289,784</u>
-------------	--------------	--------------	----------------

**当年度純利益****15,741,105****前年度繰越利益剰余金**0**当年度未処分利益剰余金**15,741,105

## 7 平成29年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		118,743,748
イ	建	物	161,779,402	
	減価償却累計額		△ 94,881,214	
	減損損失累計額		△ 64,099	66,834,089
ウ	建物	附属設備	23,134,070	
	減価償却累計額		△ 16,791,951	
	減損損失累計額		△ 6,129	6,335,990
エ	構	築物	3,139,127,584	
	減価償却累計額		△ 1,475,160,507	
	減損損失累計額		△ 46,881	1,663,920,196
オ	機	械及び装置	538,518,475	
	減価償却累計額		△ 373,481,965	
	減損損失累計額		△ 545,629	164,490,881
カ	車	両運搬具	34,101	
	減価償却累計額		△ 30,745	3,356
キ	工	具、器具及び備品	549,335	
	減価償却累計額		△ 434,400	114,935
ク	リ	ース資産	108,567	
	減価償却累計額		△ 26,197	82,370
ケ	建	設仮勘定		28,955,300



有形固定資産合計			2,049,480,865	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		8,135		
イ 施設利用権		<u>11,436,518</u>		
無形固定資産合計			11,444,653	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		6,364		
イ 破産更生債権等	1,791			
貸倒引当金	<u>△ 1,791</u>	0		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計			<u>84,104</u>	
固定資産合計				2,061,009,622
2 流動資産				
(1) 現金・預金			34,715,077	
(2) 未収金		14,514,061		
貸倒引当金		<u>△ 177,987</u>	14,336,074	
(3) 貯蔵品			121,462	
(4) 短期貸付金		3,627		
貸倒引当金		<u>△ 863</u>	2,764	
(5) 前払金			<u>4,486,563</u>	
流動資産合計				<u>53,661,940</u>
資産合計				<u><u>2,114,671,562</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

548,371,141

イ 資本費平準化債

98,953,000

企業債合計

647,324,141

## (2) リース債務

63,190

## (3) 引当金

ア 退職給付引当金

3,882,415

イ その他引当金

149,518

引当金合計

4,031,933

## (4) 長期未払金

4,747,791

固定負債合計

656,167,055

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

65,756,429

イ 資本費平準化債

19,114,000

企業債合計

84,870,429

## (2) リース債務

19,639

## (3) 未払金

17,380,268

## (4) 預り金

66,893

## (5) 引当金

ア 賞与引当金

419,290

引当金合計

419,290

流動負債合計

102,756,519

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金	755,597,774	
収益化累計額	<u>△ 291,585,573</u>	464,012,201
イ 工事負担金	77,884,179	
収益化累計額	<u>△ 47,978,769</u>	29,905,410
ウ 受贈財産評価額	467,911,845	
収益化累計額	<u>△ 228,757,424</u>	239,154,421
エ その他長期前受金	1,381,428	
収益化累計額	<u>△ 505,332</u>	876,096

長期前受金合計

733,948,128

繰延収益合計

733,948,128

負債合計

1,492,871,702

資本の部

6 資本金

527,997,381

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金	35,040,353	
イ 受贈財産評価額	<u>20,907,992</u>	

資本剰余金合計

55,948,345

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金	22,113,029	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,741,105</u>	

利益剰余金合計

37,854,134

剰余金合計

93,802,479

資本合計

621,799,860

負債資本合計

2,114,671,562



# 平成30年度 横浜市埋立事業会計予算



平成30年度横浜市埋立事業会計予算附属書類

1 平成30年度横浜市埋立事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 完成土地収益</b>			<b>15,437,003</b>	
	1 営業収益		14,915,512	
		1 土地売却収益	14,725,801	土地の売却収入
		2 土地貸付収益	189,711	土地の貸付収入
	2 営業外収益		521,491	
		1 受取利息	400	預金利息等
		2 負担金	521,091	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>完成土地費用</b>		<b>8,716,939</b>	
	1 営業費用		6,907,584	
		1 土地売却原価	6,515,205	土地売却収益に対応する売却原価
		2 管理費	392,379	維持管理等に要する諸経費
	2 営業外費用		1,789,355	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,589,255	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	200,000	納付額
		3 雑支出	100	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 資 本 的 収 入</b>			<b>10,499,899</b>	
	1 みなとみらい21 埋立事業収入		97,311	
		1 負 担 金	97,311	一般会計からの負担金
	2 南本牧埋立事業収入		10,402,588	
		1 企 業 債	1,200,000	借換債
		2 負 担 金	5,975,388	一般会計からの負担金
		3 土 砂 投 入 料	3,227,200	土砂投入料収入

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>資 本 的 支 出</b>		<b>13,373,543</b>	
	1	埋 立 事 業 費	8,045,232	
		1 みなとみらい21 埋 立 事 業 費	20,197	工事費及び諸経費
		2 南本牧埋立事業費	8,025,035	同上
	2	企 業 債 償 還 金	5,308,311	
		1 企 業 債 償 還 金	5,308,311	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	



## 2 平成30年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,720,064
減価償却費	1,174
未処分土地等の減少額	6,515,204
その他投資の減少額	1,226
原価見返勘定の減少額	△ 559,281
長期前受金の増加額	9,197,500
長期前払費用の増加額	△ 7,500,863
受取利息	△ 400
支払利息	1,589,255
未収金の減少額	4,333,834
引当金の増加額	42,747
小計	20,340,460
利息の受取額	400
利息の支払額	△ 1,589,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,751,605

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,308,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,108,311

資	金	増	加	額	14,643,294
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高
					<u>11,649,120</u>
					26,292,414

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	19	—	47,669	126,419	174,088	17,151	191,239
	資本勘定支弁職員	—	12	—	30,107	20,993	51,100	10,833	61,933
	計	—	31	—	77,776	147,412	225,188	27,984	253,172
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	21	—	52,384	116,749	169,133	19,036	188,169
	資本勘定支弁職員	—	10	—	24,945	17,733	42,678	9,065	51,743
	計	—	31	—	77,329	134,482	211,811	28,101	239,912
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 2	—	△ 4,715	9,670	4,955	△ 1,885	3,070
	資本勘定支弁職員	—	2	—	5,162	3,260	8,422	1,768	10,190
	計	—	—	—	447	12,930	13,377	△ 117	13,260

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職特別勤務手当	休日給	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当金額	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,272	12,904	1,712	3,418	8,386	4	117	600	38,804	1,044	78,151
	前年度	2,564	12,879	2,405	3,757	8,736	4	—	600	37,338	1,232	64,967
比較	△ 292	25	△ 693	△ 339	△ 350	—	117	—	1,466	△ 188	13,184	

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 447	昇給等に伴う増加分	千円 1,193	昇給率 1.7%
		その他の増減分	△ 746	
職員手当	12,930	給与改定に伴う増加分	821	期末・勤勉手当 0.10月分
		各種手当の増減分	12,109	

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		行 政 職
平成30年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	303,870 <small>円</small>
	平均給与月額	363,909 <small>円</small>
	平均年齢	38.11 <small>歳</small>
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	288,067 <small>円</small>
	平均給与月額	346,083 <small>円</small>
	平均年齢	38.04 <small>歳</small>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	174,900 <small>円</small>	189,000 <small>円</small>	143,600 <small>円</small>	157,400 <small>円</small>	183,700 <small>円</small>	205,100 <small>円</small>	147,100 <small>円</small>	155,500 <small>円</small>

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。



ウ 級別職員数の状況

区	分	行政職	区	分	行政職
平成30年度	8 級	— <sup>人</sup>	平成29年度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—		7 級	—
	6 級	1		6 級	1
	5 級	2		5 級	2
	4 級	2		4 級	2
	3 級	7		3 級	7
	2 級	12		2 級	12
	1 級	7		1 級	7
	計	31		計	31

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																																																																					
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">扶養親族</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">(職位別)</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">経 過 措 置</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">平成33年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">平成31年度</th> <th style="text-align: center;">平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">7,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">配偶者が不在の場合の一人目</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">4,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者が不在 場合の一人目</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経 過 措 置			平成33年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円	子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円	配偶者が不在の場合の一人目		11,500円				父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円	(課長級以下)	6,500円				配偶者が不在 場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円	
扶養親族	(職位別)			経 過 措 置				平成33年度																																																															
		平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円																																																																		
	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円																																																																		
子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円																																																																		
配偶者が不在の場合の一人目		11,500円																																																																					
父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円																																																																		
	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	6,500円																																																																					
配偶者が不在 場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円																																																																		
	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円																																																																		
地 域 手 当	給与月額16%																																																																						
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成30年度 1,800円																																																																						
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																																																																						
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">2.125</td> <td style="text-align: center;">2.275</td> <td style="text-align: center;">4.40</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	2.15	2.30	4.45	有	国	2.125	2.275	4.40	有																																																					
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置																																																																			
	6 月	12 月																																																																					
本 市	2.15	2.30	4.45	有																																																																			
国	2.125	2.275	4.40	有																																																																			

退職手当

区分	本市	国
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

## 4 平成30年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地			13,153	
イ 工具、器具及び備品	3,144			
減価償却累計額	△ 2,951		193	
有形固定資産合計				13,346
(2) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			750	
イ 長期前払費用			234,410,639	
ウ その他投資	10,137			
その他引当金	△ 8,735		1,402	
投資その他の資産合計				234,412,791
固定資産合計				234,426,137
2 土 地 造 成 勘 定				
(1) 完 成 土 地				
ア 未処分土地			50,873,087	
完成土地合計				50,873,087
土地造成勘定合計				50,873,087
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			26,292,414	
(2) 未 収 金			46,455,253	
(3) 前 払 金			213,613	
流動資産合計				72,961,280

資 産 合 計

358,260,504

## 負債の部

## 4 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

150,785,452

企業債合計

150,785,452

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

179,240

引当金合計

179,240

(3) 長期前受金

194,781,435

(4) 原価見返勘定

4,043,396

固定負債合計

349,789,523

## 5 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

25,034,827

企業債合計

25,034,827

(2) 未払金

315,143

(3) 預り金

416,380

(4) 引当金

ア 賞与引当金

15,026

引当金合計

15,026

流動負債合計

25,781,376

負債合計

375,570,899

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>79,421,210</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>79,421,210</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 79,421,210</u>
	資 本 合 計		<u>△ 17,310,395</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>358,260,504</u></u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

## (2) たな卸資産（処分予定地）の評価基準及び評価方法

完成土地及び未完成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) その他引当金

貸倒引当金として、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、47,926,138千円である。

## III セグメント情報の開示

## 1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。



なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等
	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区
	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区
	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区
	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区
	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
	港湾整備事業
	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
	建設発生土受入事業
	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

30年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	9,654,314	27,996	5,233,202	—	14,915,512	—	—	14,915,512
営業費用	—	4,492,648	89,001	2,296,860	29,075	6,907,584	—	—	6,907,584
営業損益	—	5,161,666	△ 61,005	2,936,342	△ 29,075	8,007,928	—	—	8,007,928
経常損益	—	4,695,308	△ 882,564	2,936,342	△ 29,075	6,720,011	53	—	6,720,064
セグメント資産	19,940,513	55,597,916	134,673,147	5,955,977	11,328,000	227,495,553	217,280	130,547,671	358,260,504
セグメント負債	2,650	44,983,074	199,619,286	187,934	13,004	244,805,948	217,280	130,547,671	375,570,899
その他の項目									
減価償却費	—	—	1,174	—	—	1,174	—	—	1,174
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	△ 1,174	—	—	△ 1,174	—	—	△ 1,174

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として36,448千円を支給するため、退職給付引当金36,448千円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金13,982千円を取り崩している。

## 5 平成29年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 完 成 土 地**

(1) 営 業 収 益

ア 土 地 貸 付 収 益

356,395

356,395

(2) 営 業 費 用

ア 管 理 費

195,096195,096**営 業 利 益****161,299**

(3) 営 業 外 収 益

ア 受 取 利 息

1,994

イ 負 担 金

568,234

ウ 雑 収 益

8,694

578,922

(4) 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息

1,606,728

イ 雑 支 出

200,1001,806,828△ 1,227,906**経 常 損 失****1,066,607****当 年 度 純 損 失****1,066,607****前 年 度 繰 越 欠 損 金****85,074,667****当 年 度 未 処 理 欠 損 金****86,141,274**



## 6 平成29年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地			13,153	
イ 工具、器具及び備品		3,144		
減価償却累計額	△	2,820	324	
有形固定資産合計				13,477
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産			1,043	
無形固定資産合計				1,043
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投資有価証券			750	
イ 長期前払費用			226,909,776	
ウ その他投資		11,363		
その他引当金	△	8,735	2,628	
投資その他の資産合計				226,913,154
固定資産合計				226,927,674
2 土 地 造 成 勘 定				
(1) 完 成 土 地				
ア 未処分土地			57,388,291	
完成土地合計				57,388,291
土地造成勘定合計				57,388,291
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				11,649,120

(2)	未	収	金	50,789,087	
(3)	前	払	金	<u>213,613</u>	
	流	動	資		<u>62,651,820</u>
	資	産	合		<u>346,967,785</u>
	資	産	合		<u>計</u>

## 負債の部

## 4 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

174,620,280

174,620,280

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

137,537

137,537

引当金合計

(3) 長期前受金

185,583,935

(4) 原価見返勘定

4,602,677

固定負債合計

364,944,429

## 5 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

5,308,310

5,308,310

企業債合計

(2) 未払金

315,143

(3) 預り金

416,380

(4) 引当金

ア 賞与引当金

13,982

13,982

引当金合計

流動負債合計

6,053,815

負債合計

370,998,244

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>86,141,274</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>86,141,274</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 86,141,274</u>
	資 本 合 計		<u>△ 24,030,459</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>346,967,785</u></u>





# 平成30年度 横浜市水道事業会計予算



平成30年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 平成30年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 水道事業収益</b>			<b>85,256,264</b>	
	1 営業収益		77,555,723	
		1 給水収益	68,930,167	水道料金収入
		2 受託工事収益	222,820	給水装置の新設等に伴う収入
		3 その他営業収益	8,402,736	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営業外収益		7,700,541	
		1 受取利息及び配当金	5,466	預金利息等
		2 一般会計補助金	79,808	相模川水系施設の企業債利息に係る補助金及び児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 水道利用加入金	1,932,741	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		4 長期前受金戻入	5,245,801	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	436,725	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 水道事業費用</b>			<b>77,023,060</b>	
	1 営業費用		72,686,411	
		1 原 水 費	3,050,296	取水及び導水施設の維持管理並びに水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	20,803,625	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）
		3 配 水 費	14,307,903	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費
		4 給 水 費	2,111,053	量水器の据替え等に要する経費

		5 受託工事費	319,682	給水装置の新設等に要する経費
		6 業務費	5,523,892	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
		7 総係費	4,832,347	事業運営に必要な総括的経費
		8 減価償却費	18,919,839	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	2,817,774	固定資産の撤去による除却損等
	2 営業外費用		4,251,649	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,970,363	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 企業団補助金	8,000	相模川水系施設の企業債利息に係る神奈川県内広域水道企業団への補助金
		3 消費税及び 地方消費税	1,142,087	納付額
		4 減価償却費	17,613	償却資産に対する減価償却費
		5 雑支出	113,586	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		35,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水 道 事 業 資 本 的 収 入		14,283,135	
	1	企 業 債	11,797,000	
		1 企 業 債	11,797,000	配水管整備事業費充当企業債 8,382,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 500,000千円 借換債 2,915,000千円
	2	出 資 金	557,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	557,000	相模川水系建設事業に係る出資金 191,000千円 上水道安全対策事業に係る出資金 366,000千円
	3	補 助 金	190,997	
		1 国 庫 補 助 金	140,997	配水池整備に係る補助金 29,796千円 基幹水道構造物の耐震化事業に係る補助金 111,201千円
		2 そ の 他 補 助 金	50,000	二酸化炭素排出抑制対策事業に係る補助金
	4	分 担 金 及 び 負 担 金	1,721,422	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	1,300,957	配水施設新設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	20,235	共用施設の改良に伴う横須賀市等からの分担金
		3 基幹施設整備分担金	400,230	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
	5 その他資本的収入		16,716	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,153	固定資産売却代金を見込み計上
		2 その他資本的収入	9,563	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>水 道 事 業 出 資 本 的 支 出</b>		<b>40,047,355</b>	
	1 建 設 改 良 費		26,959,170	
		1 建 物 改 良 費	814,000	事業所の建物改良費



		2 諸設備改良費	77,621	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	18,143,000	市内配水管の整備事業費
		4 量水器新設費	245,746	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸設備新設費	501,910	諸設備の新設工事費等
		6 基幹施設整備事業費	6,585,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固定資産購入費	304,963	車両及び機械器具備品等の購入費
		8 リース債務支払額	124,576	リース取引における債務支払額
		9 城山ダム等共同施設分担金	47,055	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		10 相模貯水池大規模建設改良事業費分担金	115,299	相模貯水池大規模建設改良事業に伴う分担金
	2 企業債償還金		12,861,979	
		1 企業債償還金	12,861,979	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		195,206	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 出 資 金	195,206	相模川水系建設事業に係る神奈川県内広域水道企業団への出資金 191,000千円 「水のふるさと道志の森基金」への出資金 4,206千円
	4 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金等
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	



## 2 平成30年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,484,615
減価償却費	18,937,452
固定資産除却費	2,817,764
長期前受金戻入額	△ 5,245,801
受取利息	△ 5,466
支払利息	2,965,730
未収金の減少額	63,520
未払金の減少額	△ 29,836
前受金の減少額	△ 35,163
前受収益の減少額	△ 100
引当金の減少額	△ 197,589
たな卸資産の減少額	157,895
小 計	25,913,021
利息の受取額	5,466
利息の支払額	△ 2,965,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,952,757

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,081,250
有形固定資産の売却による収入	7,153
無形固定資産の取得による支出	△ 435,215
企業団への出資	△ 191,000
基金積立による支出	△ 4,206
基金取崩による収入	9,563

国庫補助金等による収入	1,485,353
国庫補助金の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,210,602

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	11,797,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,861,979
一般会計からの出資による収入	557,000
P F I 債務の償還による支出	△ 710,755
リース債務の償還による支出	△ 124,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,343,310

<b>資 金 減 少 額</b>	<b>△ 1,601,155</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>28,655,092</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>27,053,937</b>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	24	[46] (112) 1,109	65,700	4,901,537	4,622,026	9,589,263	1,820,931	11,410,194
	資本勘定支弁職員	—	[10] (25) 214	—	934,358	742,902	1,677,260	336,427	2,013,687
	計	24	[56] (137) 1,323	65,700	5,835,895	5,364,928	11,266,523	2,157,358	13,423,881
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	[65] (123) 1,109	54,400	4,986,879	4,882,408	9,923,687	1,817,238	11,740,925
	資本勘定支弁職員	—	[11] (24) 214	—	972,436	774,174	1,746,610	346,831	2,093,441
	計	18	[76] (147) 1,323	54,400	5,959,315	5,656,582	11,670,297	2,164,069	13,834,366
比 較	損益勘定支弁職員	6	[△19] (△11) —	11,300	△ 85,342	△ 260,382	△ 334,424	3,693	△ 330,731
	資本勘定支弁職員	—	[△1] (1) —	—	△ 38,078	△ 31,272	△ 69,350	△ 10,404	△ 79,754
	計	6	[△20] (△10) —	11,300	△ 123,420	△ 291,654	△ 403,774	△ 6,711	△ 410,485

○ [ ]内は再任用常時勤務職員数、( )内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手当の訳 手内	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	賞引線当入与金額	退給付職費	単身赴任手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	172,492	968,086	38,100	255,354	210	628,945	4,065	9,189	705	40,092	1,845,907	857,083	541,484	3,216
	前年度	184,386	990,326	31,216	257,109	210	628,662	4,484	8,170	726	41,616	1,831,520	889,109	785,280	3,768
比較	△ 11,894	△ 22,240	6,884	△ 1,755	—	283	△ 419	1,019	△ 21	△ 1,524	14,387	△ 32,026	△ 243,796	△ 552	

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 123,568	昇給等に伴う増加分	58,050	昇給率 1.1%
		その他の増減分	△ 181,618	
手当	△ 291,583	給与改定に伴う増加分	59,529	期末・勤勉手当 0.10月分
		各種手当の増減分	△ 351,112	

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成30年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	336,586 <sup>円</sup>	324,089 <sup>円</sup>	359,618 <sup>円</sup>
	平均給与月額	407,907 <sup>円</sup>	389,759 <sup>円</sup>	431,884 <sup>円</sup>
	平均年齢	44.09 <sup>歳</sup>	42.10 <sup>歳</sup>	48.03 <sup>歳</sup>
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	337,744 <sup>円</sup>	331,509 <sup>円</sup>	355,132 <sup>円</sup>
	平均給与月額	409,563 <sup>円</sup>	399,444 <sup>円</sup>	426,799 <sup>円</sup>
	平均年齢	44.11 <sup>歳</sup>	44.00 <sup>歳</sup>	47.08 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	水道局				本市			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員	174,900 <sup>円</sup>	189,000 <sup>円</sup>	143,600 <sup>円</sup>	157,400 <sup>円</sup>	174,900 <sup>円</sup>	189,000 <sup>円</sup>	143,600 <sup>円</sup>	157,400 <sup>円</sup>



ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成30年度	8級	— <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	7級	4	3	
	6級	22	27	
	5級	15	10	
	4級	43	60	[2] (—)
	3級	254	340	[54] (137) 128
	2級	81	114	22
	1級	70	129	—
	計	489	684	[56] (137) 150
平成29年度	8級	—	—	
	7級	4	4	
	6級	23	27	
	5級	15	11	
	4級	45	56	[2] (—)
	3級	250	356	[74] (147) 127
	2級	95	107	33
	1級	67	103	—
	計	499	664	[76] (147) 160

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																																																																					
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">扶養親族</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">(職位別)</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">経 過 措 置</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">平成33年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">平成31年度</th> <th style="text-align: center;">平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">7,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">4,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者が不在 場合の一人目</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経 過 措 置			平成33年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円	子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円				父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円	(課長級以下)	6,500円				配偶者が不在 場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円	
扶養親族	(職位別)			経 過 措 置				平成33年度																																																															
		平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円																																																																		
	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円																																																																		
子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円																																																																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																																																																					
父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円																																																																		
	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	6,500円																																																																					
配偶者が不在 場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円																																																																		
	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円																																																																		
地 域 手 当	給与月額の16%																																																																						
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成30年度 1,800円																																																																						
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																																																																						
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.004% 支給対象者の割合 0.1%																																																																						

期末・勤勉手当

区分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置
	6月	12月		
水道局	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有
	2.15	2.30	4.45	
本市	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有
	2.15	2.30	4.45	

○（ ）内は再任用職員の支給率である。

退職手当

区分	水道局	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

単身赴任手当

人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給  
支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内

## 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川井浄水場整備及び 施設維持管理業務 (既設定分)	30,000,000	平成25年度から 平成29年度まで	5,792,365	平成30年度	1,322,908	—	1,322,908
				平成31年度から 平成45年度まで	19,680,716	—	19,680,716
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	7,853,000	平成26年度から 平成29年度まで	5,347,025	平成30年度	802,650	—	802,650
				平成31年度	272,424	—	272,424
水道施設整備工事 (既設定分)	13,996,000	平成27年度から 平成29年度まで	6,753,751	平成30年度	348,505	104,000	244,505
				平成31年度	100,000	—	100,000
水道施設整備工事 (既設定分)	10,066,000	平成29年度	2,806,712	平成30年度	900,745	—	900,745
				平成31年度から 平成33年度まで	65,880	—	65,880
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	5,095,000	平成29年度	306,374	平成30年度	322,366	—	322,366
				平成31年度から 平成34年度まで	1,238,054	—	1,238,054
口座入力関連及び家事用 基本戸数更新業務委託 (既設定分)	140,000	平成29年度	19,616	平成30年度	18,977	—	18,977
				平成31年度から 平成33年度まで	46,738	—	46,738

水道施設整備工事 (既設定分)	13,588,000		-	平成30年度	6,402,649	1,895,000	4,507,649
				平成31年度から 平成33年度まで	1,105,680	366,000	739,680
お客さまサービスセンター 業務委託 (既設定分)	3,091,000		-	平成30年度	530,000	-	530,000
				平成31年度から 平成34年度まで	1,810,000	-	1,810,000
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (既設定分)	2,712,000		-	平成30年度	441,783	-	441,783
				平成31年度から 平成34年度まで	1,665,965	-	1,665,965
料金事務オンライン システムプリント センター業務委託 (既設定分)	737,000		-	平成30年度	150,574	-	150,574
				平成31年度から 平成34年度まで	501,914	-	501,914
水道料金等クレジット決済 代行処理業務委託 (既設定分)	303,000		-	平成30年度	60,600	-	60,600
				平成31年度から 平成34年度まで	242,400	-	242,400
水道施設整備工事 (新規設定分)	13,488,000		-	平成31年度から 平成34年度まで	13,488,000	1,573,000	11,915,000
水道施設管理マッピング システム(仮称)開発 及び保守・運用業務委託 (新規設定分)	4,468,000		-	平成31年度から 平成41年度まで	4,468,000	-	4,468,000

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水道メーター検針業務及び 料金整理業務委託 (新規設定分)	千円 4,234,000		千円 —	平成31年度から 平成35年度まで	千円 4,234,000	千円 —	千円 4,234,000
水道料金事務オンライン システム開発業務委託 (新規設定分)	2,150,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	2,150,000	—	2,150,000
横浜水道130年史(仮称) 編集等業務委託 (新規設定分)	40,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	40,000	—	40,000
横浜市水道料金体系 在り方審議会運営 業務委託 (新規設定分)	5,000		—	平成31年度	5,000	—	5,000
計	111,966,000		21,025,843	平成30年度	11,301,757	1,999,000	9,302,757
				平成31年度以降	51,114,771	1,939,000	49,175,771



## 5 平成30年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		19,172,540	
イ 立 木		225,466	
ウ 建 物	31,488,245		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,699,358</u>	14,788,887	
エ 構 築 物	839,108,527		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 411,578,990</u>	427,529,537	
オ 機 械 及 び 装 置	71,889,444		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,674,865</u>	21,214,579	
カ 車 両 運 搬 具	610,379		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 449,756</u>	160,623	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,341,446		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 865,027</u>	476,419	
ク リ ー ス 資 産	575,387		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 258,527</u>	316,860	
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>34,137,114</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			518,022,025
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 地 上 権		71,173	
イ 施 設 利 用 権		8,575,222	
ウ その他無形固定資産		<u>543,012</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			9,189,407



(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		75,769,334		
イ 破産更生債権等	8,118			
貸倒引当金	<u>△ 8,118</u>	0		
ウ その他投資	1,524,772			
減価償却累計額	<u>△ 522,888</u>	<u>1,001,884</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,771,218</u>	
固定資産合計				603,982,650
2 流動資産				
(1) 現金・預金			27,053,937	
(2) 未収金		8,012,763		
貸倒引当金		<u>△ 184,723</u>	7,828,040	
(3) 貯蔵品			238,757	
(4) 前払費用			31,211	
(5) 前払金			<u>2,523,473</u>	
流動資産合計				<u>37,675,418</u>
資産合計				<u><u>641,658,068</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債に  
ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

146,840,812

企業債合計

146,840,812

(2) P F I 債務

10,094,686

(3) リース債務

260,393

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,672,676

イ 環境対策引当金

117,751

引当金合計

14,790,427

固定負債合計

171,986,318

## 4 流動負債

(1) 企業債に  
ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

12,847,978

企業債合計

12,847,978

(2) P F I 債務

720,848

(3) リース債務

126,187

(4) 未払金

14,296,317

(5) 前受金

23,438

(6) 前受収益

35,163

(7) 預り金

4,950,752

(8) 引当金

ア 賞与引当金

1,007,507

引当金合計

1,007,507

流動負債合計

34,008,190

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	11,143,778			
収益化累計額	<u>△ 2,932,854</u>	8,210,924		
イ 他会計補助金	1,182,657			
収益化累計額	<u>△ 1,064,100</u>	118,557		
ウ その他補助金	613,698			
収益化累計額	<u>△ 393,497</u>	220,201		
エ 工事負担金	141,228,285			
収益化累計額	<u>△ 95,149,143</u>	46,079,142		
オ 受贈財産評価額	81,456,965			
収益化累計額	<u>△ 52,321,319</u>	<u>29,135,646</u>		
長期前受金合計			<u>83,764,470</u>	
繰延収益合計				<u>83,764,470</u>
負債合計				289,758,978
<b>資 本 の 部</b>				
6 資本金				315,797,297
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		19,340		
イ その他補助金		120		
ウ 受贈財産評価額		2,342,347		
エ 保険差益		<u>1,190</u>		
資本剰余金合計			<u>2,362,997</u>	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		3,876,534		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>29,862,262</u>		
利益剰余金合計			<u>33,738,796</u>	
剰余金合計				<u>36,101,793</u>
資本合計				<u>351,899,090</u>
負債資本合計				<u>641,658,068</u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

## (1) 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## (2) 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

## (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ722,669千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ127,801千円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV 減損損失

#### 1 グループिंगの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

#### 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（円） 平成31年3月31日現在	場所
使用停止資産	土地	3,877,487	横浜市西区東ヶ丘53番1ほか
使用停止資産	土地	8,504	横浜市神奈川区六角橋六丁目994番16
使用停止資産	土地	10,445,122	横浜市旭区白根二丁目78番9
使用停止資産	建物	781,922	鎌倉市関谷993番地1
使用停止資産	建物	61,167,801	横浜市保土ヶ谷区川島町522番地3
使用停止資産	建物	14,714,583	高座郡寒川町宮山4067番地

### V リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ

っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,210千円
1年超	2,399千円
計	5,609千円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	126,187千円
長期リース債務	260,393千円

5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,146千円
1年超	10,841千円
計	22,987千円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として696,997千円を支給するため、退職給付引当金696,997千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,181,553千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,045,244千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を67,486千円計上する見込みのため、貸倒引当金67,486千円を取り崩している。



## 6 平成29年度横浜市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1)	給水収益	63,132,439	
(2)	受託工事収益	220,179	
(3)	その他営業収益	<u>7,931,686</u>	71,284,304

**2 営業費用**

(1)	原水費	2,810,781	
(2)	浄水費	19,576,820	
(3)	配水費	13,458,141	
(4)	給水費	1,948,222	
(5)	受託工事費	273,196	
(6)	業務費	5,039,738	
(7)	総係費	5,106,662	
(8)	減価償却費	18,685,207	
(9)	資産減耗費	<u>2,612,313</u>	<u>69,511,080</u>

**営業利益****1,773,224****3 営業外収益**

(1)	受取利息及び配当金	6,043	
(2)	一般会計補助金	96,825	



(3)	水道利用加入金	2,732,250		
(4)	長期前受金戻入	5,315,897		
(5)	雑収益	<u>400,535</u>	8,551,550	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,192,665		
(2)	企業団補助金	18,000		
(3)	減価償却費	23,128		
(4)	資産減耗費	110,385		
(5)	雑支出	<u>123,183</u>	3,467,361	
<b>5</b>	<b>予備費</b>			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>5,034,189</u>
	<b>経常利益</b>			<b>6,807,413</b>
<b>6</b>	<b>特別損失</b>			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>△ 35,000</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>6,772,413</b>
	<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
	<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u><b>8,943,505</b></u>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u><b>15,715,918</b></u></u>

## 7 平成29年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,179,693							
イ	立	木		225,466							
ウ	建	物	31,222,679								
	減価償却累計額		<u>△ 16,228,229</u>	14,994,450							
エ	構	築	物	828,002,257							
	減価償却累計額		<u>△ 398,246,183</u>	429,756,074							
オ	機	械	及	び	装	置		72,507,686			
	減価償却累計額		<u>△ 49,650,251</u>	22,857,435							
カ	車	両	運	搬	具		623,586				
	減価償却累計額		<u>△ 473,023</u>	150,563							
キ	工	具	、	器	具	及	び	備	品		1,216,370
	減価償却累計額		<u>△ 841,454</u>	374,916							
ク	リ	ー	ス	資	産		457,052				
	減価償却累計額		<u>△ 102,196</u>	354,856							
ケ	建	設	仮	勘	定			27,064,979			

有形固定資産合計

514,958,432

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権		46,888						
イ	施	設	利	用	権		8,936,051				
ウ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産		186,513

無形固定資産合計

9,169,452

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金

75,583,691

イ 破産更生債権等

8,640

貸倒引当金

△ 8,640

0

ウ その他投資

1,524,772

減価償却累計額

△ 505,275

1,019,497

投資その他の資産合計

76,603,188

固定資産合計

600,731,072

2 流動資産

(1) 現金・預金

28,655,092

(2) 未収金

8,076,283

貸倒引当金

△ 189,062

7,887,221

(3) 貯蔵品

396,652

(4) 前払費用

31,211

(5) 前払金

1,983,863

流動資産合計

38,954,039

資産合計

639,685,111

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

147,891,790

147,891,790

企業債合計

(2) P F I 債 務

10,815,534

(3) リース債 務

279,085

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,828,189

イ 環境対策引当金

117,751

引当金合計

14,945,940

固定負債合計

173,932,349

## 4 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

12,861,979

12,861,979

企業債合計

(2) P F I 債 務

710,755

(3) リース債 務

104,270

(4) 未払金

14,325,174

(5) 前受金

58,601

(6) 前受収益

35,263

(7) 預り金

4,950,752

(8) 引当金

ア 賞与引当金

1,045,244

引当金合計

1,045,244

流動負債合計

34,092,038

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	11,048,456			
収益化累計額	<u>△ 2,740,606</u>	8,307,850		
イ 他会計補助金	1,182,657			
収益化累計額	<u>△ 1,054,073</u>	128,584		
ウ その他補助金	564,648			
収益化累計額	<u>△ 373,373</u>	191,275		
エ 工事負担金	142,475,423			
収益化累計額	<u>△ 94,585,040</u>	47,890,383		
オ 受贈財産評価額	81,396,429			
収益化累計額	<u>△ 51,111,272</u>	30,285,157		
長期前受金合計			<u>86,803,249</u>	
繰延収益合計				<u>86,803,249</u>
負債合計				294,827,636
<b>資 本 の 部</b>				
6 資本金				315,240,297
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 国庫県補助金		19,340		
イ その他補助金		120		
ウ 受贈財産評価額		2,342,347		
エ 保険差益		<u>1,190</u>		
資本金剰余金合計			<u>2,362,997</u>	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		11,538,263		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>15,715,918</u>		
利益剰余金合計			<u>27,254,181</u>	
剰余金合計				<u>29,617,178</u>
資本金合計				<u>344,857,475</u>
負債資本合計				<u>639,685,111</u>



# 平成30年度 横浜市工業用水道事業会計予算





平成30年度横浜市工業用水道事業会計予算附属書類

1 平成30年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 工業用水道事業収益</b>			<b>3,069,796</b>	
	1 営業収益		2,848,283	
		1 給水収益	2,847,723	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	560	施設管理費負担金その他
	2 営業外収益		221,513	
		1 受取利息	1,076	預金利息等
		2 補助金	768	児童手当に係る一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	208,409	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	11,260	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>工業用水道事業費用</b>		<b>2,438,312</b>	
	1 営 業 費 用		2,261,175	
		1 原 水 費	696,288	取水及び導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	221,966	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	295,294	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	176,563	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	764,522	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	106,542	固定資産の撤去による除却損

	2 営業外費用		160,137	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,760	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	30,377	納付額
		3 雑支出	75,000	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資 本 的 収 入		184,200	
	1	企 業 債	83,000	
		1 企 業 債	83,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	20,200	
		1 国 庫 補 助 金	20,200	工業用水道施設整備事業に係る補助金
	3	分 担 金 及 び 負 担 金	81,000	
		1 工 事 負 担 金	81,000	配水管移設工事に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資本的支出		1,835,706	
	1	建設改良費	1,569,164	
		1	33,000	諸設備の改良、整備費
		2	30,000	諸設備の新設工事費等
		3	1,301,306	送配水諸施設の整備費等
		4	118,212	固定資産の購入費
		5	6,610	共用施設の改良工事に伴う分担金
		6	47,272	城山ダム等共同施設 分 担 金
		7	32,764	相模貯水池大規模建 設改良事業費分担金
	2	企業債償還金	261,542	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 企 業 債 償 還 金	261,542	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金等
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	



## 2 平成30年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		533,969
減価償却費		764,522
固定資産除却費		106,542
長期前受金戻入額	△	208,409
受取利息	△	1,076
支払利息		54,722
未収金の増加額	△	5,105
未払金の減少額	△	35,424
前受金の減少額	△	1,010
引当金の増加額		820
小計		1,209,551
利息の受取額		1,076
利息の支払額	△	54,722
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,155,905

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,485,616
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		95,793
国庫補助金の返還による支出	△	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,400,823



### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	83,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 261,542</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,542

資 金 減 少 額	△ 423,460
資 金 期 首 残 高	<u>3,480,693</u>
資 金 期 末 残 高	3,057,233

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1] (2) 23	—	106,557	95,919	202,476	36,687	239,163
	資本勘定支弁職員	—	2	—	9,185	8,279	17,464	3,560	21,024
	計	—	[1] (2) 25	—	115,742	104,198	219,940	40,247	260,187
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1] (2) 23	—	105,441	109,169	214,610	36,274	250,884
	資本勘定支弁職員	—	2	—	9,094	7,866	16,960	3,465	20,425
	計	—	[1] (2) 25	—	114,535	117,035	231,570	39,739	271,309
比 較	損益勘定支弁職員	—	[—] (—) —	—	1,116	△ 13,250	△ 12,134	413	△ 11,721
	資本勘定支弁職員	—	—	—	91	413	504	95	599
	計	—	[—] (—) —	—	1,207	△ 12,837	△ 11,630	508	△ 11,122

○ [ ]内は再任用常時勤務職員数、( )内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	管 理 職 員 勤 務 当 手	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手	賞 引 繰 入 金 額	与 金 額	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	3,803	19,244	1,389	5,083	10	5,582	12	12	636	37,680	16,383	14,364	
	前 年 度	3,578	19,025	731	4,834	10	5,902	—	12	636	36,670	16,464	29,173	
比 較	225	219	658	249	—	△ 320	12	—	—	1,010	△ 81	△ 14,809		

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	1,207	昇給等に伴う増加分		1,146	昇給率 1.1%
		その他の増減分		61	
手 当	△ 12,837	給与改定に伴う増加分		1,579	期末・勤勉手当 0.10月分
		各種手当の増減分		△ 14,416	

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成30年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	388,600 <small>円</small>	304,593 <small>円</small>	339,600 <small>円</small>
	平均給与月額	467,351 <small>円</small>	362,453 <small>円</small>	412,496 <small>円</small>
	平均年齢	51.05 <small>歳</small>	39.03 <small>歳</small>	41.10 <small>歳</small>
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	387,375 <small>円</small>	306,304 <small>円</small>	326,700 <small>円</small>
	平均給与月額	462,232 <small>円</small>	369,070 <small>円</small>	397,532 <small>円</small>
	平均年齢	51.05 <small>歳</small>	40.02 <small>歳</small>	40.10 <small>歳</small>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	174,900 <small>円</small>	189,000 <small>円</small>	143,600 <small>円</small>	157,400 <small>円</small>	174,900 <small>円</small>	189,000 <small>円</small>	143,600 <small>円</small>	157,400 <small>円</small>

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
平成30年度	8級	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	7級	—	—	—
	6級	1	—	—
	5級	—	—	—
	4級	1	1	—
	3級	6	8	[1] (2) 1
	2級	—	1	1
	1級	—	5	—
	計	8	15	[1] (2) 2
平成29年度	8級	—	—	—
	7級	—	—	—
	6級	1	—	—
	5級	—	—	—
	4級	1	1	—
	3級	6	9	[1] (2) —
	2級	—	1	2
	1級	—	4	—
	計	8	15	[1] (2) 2

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区分	説明	備考																																																																					
扶養手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">扶養親族</th> <th rowspan="2">(職位別)</th> <th colspan="3">経過措置</th> <th rowspan="2">平成33年度</th> </tr> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">配偶者</td> <td>(局長級)</td> <td>10,500円</td> <td>7,000円</td> <td>3,500円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(部長級)</td> <td>11,500円</td> <td>9,000円</td> <td>6,500円</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>12,500円</td> <td>10,500円</td> <td>8,500円</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>7,500円</td> <td>8,500円</td> <td>9,500円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td colspan="4">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">父母等</td> <td>(局長級)</td> <td>5,000円</td> <td>3,500円</td> <td>2,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(部長級)</td> <td>6,000円</td> <td>5,500円</td> <td>4,500円</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td colspan="4">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配偶者が不在場合の一人目</td> <td>(局長級)</td> <td>9,000円</td> <td>6,000円</td> <td>3,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(部長級)</td> <td>9,500円</td> <td>7,500円</td> <td>5,500円</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>10,500円</td> <td>9,500円</td> <td>8,000円</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経過措置			平成33年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円	子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円				父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円	(課長級以下)	6,500円				配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円	
扶養親族	(職位別)			経過措置				平成33年度																																																															
		平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円																																																																		
	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円																																																																		
子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円																																																																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																																																																					
父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円																																																																		
	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	6,500円																																																																					
配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円																																																																		
	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円																																																																		
地域手当	給与月額16%																																																																						
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成30年度 1,800円																																																																						
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																																																																						
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.009% 支給対象者の割合 0.1%																																																																						

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置
	6 月	12 月		
水 道 局	(1.10) 2.15	(1.25) 2.30	(2.35) 4.45	有
本 市	(1.10) 2.15	(1.25) 2.30	(2.35) 4.45	有

○ ( ) 内は再任用職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	水 道 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工業用水道施設整備工事 (新規設定分)	千円 1,581,000		千円 —	平成31年度から 平成32年度まで	千円 1,581,000	千円 215,000	千円 1,366,000





5 平成30年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		994,101	
イ 建 物	1,275,196		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 933,645</u>	341,551	
ウ 構 築 物	33,463,563		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,773,297</u>	16,690,266	
エ 機 械 及 び 装 置	4,306,622		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,371,439</u>	935,183	
オ 車 両 運 搬 具	12,872		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,536</u>	8,336	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,947		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,117</u>	2,830	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,307,194</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,279,461
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 地 上 権		20,000	
イ 施 設 利 用 権		7,957	
ウ その他無形固定資産		<u>37</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			27,994
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>1,045</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,045</u>

固定資産合計		20,308,500
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,057,233	
(2) 未収金	540,973	
(3) 前払費用	90	
(4) 前払金	102,520	
流動資産合計	<u>3,700,816</u>	
資産合計		<u><u>24,009,316</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債  
 企業債合計

2,643,709

2,643,709

(2) 引当金  
 ア 退職給付引当金  
 引当金合計  
 固定負債合計

283,038

283,038

2,926,747

## 4 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債  
 企業債合計

255,656

255,656

(2) 未払金

376,278

(3) 前受金

1,570

(4) 前受収益

1,430

(5) 預り金

30,343

(6) 引当金

ア 賞与引当金

19,267

19,267

684,544

引当金合計

流動負債合計

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

3,551,186

収益化累計額

△ 2,092,466

1,458,720

イ 工事負担金

5,758,412

収益化累計額

△ 2,952,985

2,805,427

ウ 受贈財産評価額

216,237

収益化累計額	△	111,724	104,513		
長期前受金合計				4,368,660	
繰延収益合計					4,368,660
負債合計					7,979,951
<b>資 本 の 部</b>					
6 資本金					10,749,848
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 国庫県補助金			111,271		
イ 受贈財産評価額			26,856		
資本剰余金合計				138,127	
(2) 利益剰余金					
ア 建設改良積立金			2,303,553		
イ 当年度未処分利益剰余金			2,837,837		
利益剰余金合計				5,141,390	
剰余金合計					5,279,517
資本合計					16,029,365
負債資本合計					24,009,316

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

- 建物 : 10年～50年
- 構築物 : 10年～40年
- 機械及び装置 : 9年～20年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## III 減損損失

## 1 グルーピングの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

## 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成31年3月31日現在	場 所
使用停止資産	建物	53,879	横浜市港南区港南五丁目2647番地4ほか
使用停止資産	建物	251,414	横浜市磯子区磯子台1162番地4
使用停止資産	建物	4,952,848	高座郡寒川町宮山4067番地

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	98千円
1年超	41千円
計	139千円

#### V その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として13,445千円を支給するため、退職給付引当金13,445千円を取り崩している。

##### 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として63,570千円を支給（支払）するため、賞与引当金19,366千円を取り崩している。

## 6 平成29年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1)	給水収益	2,601,763	
(2)	その他営業収益	<u>627</u>	2,602,390

**2 営業費用**

(1)	原水費	665,467	
(2)	浄水費	227,940	
(3)	送配水費	299,127	
(4)	総係費	185,732	
(5)	減価償却費	753,495	
(6)	資産減耗費	<u>129,732</u>	<u>2,261,493</u>

**営業利益****340,897****3 営業外収益**

(1)	受取利息	1,653	
(2)	長期前受金戻入	212,944	
(3)	雑収益	<u>19,680</u>	234,277

**4 営業外費用**

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	60,871	
(2)	雑支出	<u>62,897</u>	123,768



<b>5 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>103,509</u>
<b>経常利益</b>			<b>444,406</b>
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>434,406</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u><b>979,045</b></u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u><b>1,413,451</b></u></u>

## 7 平成29年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 894,101

イ 建 物 1,277,708

減 価 償 却 累 計 額 △ 914,858 362,850

ウ 構 築 物 32,403,784

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,421,641 15,982,143

エ 機 械 及 び 装 置 4,231,098

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,250,553 980,545

オ 車 両 運 搬 具 8,143

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,572 571

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 23,735

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,810 2,925キ 建 設 仮 勘 定 1,465,515

有形固定資産合計 19,688,650

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権 10,000

イ 施 設 利 用 権 9,554

ウ その他無形固定資産 73

無形固定資産合計 19,627

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金 1,045投資その他の資産合計 1,045

固定資産合計		19,709,322
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,480,693	
(2) 未収金	535,868	
(3) 前払費用	90	
(4) 前払金	113,430	
流動資産合計	<u>4,130,081</u>	
資産合計		<u><u>23,839,403</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

2,816,365

2,816,365

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

282,119

282,119

引当金合計

固定負債合計

3,098,484

## 4 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

261,542

261,542

企業債合計

(2) 未払金

447,986

(3) 前受金

2,580

(4) 前受収益

1,430

(5) 預り金

30,343

(6) 引当金

ア 賞与引当金

19,366

19,366

引当金合計

流動負債合計

763,247

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

3,586,732

収益化累計額

△ 2,072,341

1,514,391

イ 工事負担金

5,690,772

収益化累計額

△ 2,833,178

2,857,594

ウ 受贈財産評価額	216,237			
収益化累計額	<u>△ 106,946</u>	<u>109,291</u>		
長期前受金合計			<u>4,481,276</u>	
繰延収益合計				<u>4,481,276</u>
負債合計				8,343,007
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				10,749,848
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国庫県補助金		112,271		
イ 受贈財産評価額		<u>26,856</u>		
資本剰余金合計			139,127	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減債積立金		257,000		
イ 建設改良積立金		2,936,970		
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,413,451</u>		
利益剰余金合計			<u>4,607,421</u>	
剰余金合計				<u>4,746,548</u>
資本合計				<u>15,496,396</u>
負債資本合計				<u><u>23,839,403</u></u>



# 平成30年度 横浜市自動車事業会計予算





平成30年度横浜市自動車事業会計予算附属書類

1 平成30年度横浜市自動車事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 自動車事業収益</b>			<b>22,180,228</b>	
	1 営業収益		21,163,554	
		1 運送収益	20,662,695	乗車料収入
		2 運送雑収益	500,859	広告料収入等
	2 営業外収益		1,016,674	
		1 受取利息及び配当金	6,900	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	581,638	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	90,253	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	337,883	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 自動車事業費</b>			<b>21,992,561</b>	
	1 営業費用		21,252,248	
		1 諸構築物保存費	299,978	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	1,844,248	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	15,506,119	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,145,595	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	34,500	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	38,387	職員の研修に要する経費

		7 一般管理費	538,612	一般業務管理に要する経費
		8 減価償却費	1,844,809	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用		720,313	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,313	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	700,000	納付額
		3 雑支出	10,000	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 的 資 本 的 収 入		1,630,186	
	1	企 業 債	1,225,000	
		1 企 業 債	1,225,000	建設改良費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	189,432	
		1 国 庫 補 助 金	189,432	訪日外国人旅行者受入対策事業費補助金等
	3	県 補 助 金	11,212	
		1 県 補 助 金	11,212	運輸事業振興助成交付金
	4	一 般 会 計 補 助 金	204,542	
		1 一 般 会 計 補 助 金	204,542	連節バス導入事業費補助金 低公害バス導入補助金
				198,872千円 5,670千円

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 資 本 的 支 出		4,019,844	
	1	建 設 改 良 費	3,524,703	
		1 車 両 費	1,824,327	バス車両55両購入費
		2 建 物 費	536,669	事業所建物改良費
		3 構 築 物 費	199,746	各事業所構築物改良費等
		4 機 械 備 品 費	963,961	各事業所用機械備品購入費等
	2	企 業 債 償 還 金	495,141	
		1 企 業 債 償 還 金	495,141	既往債に対する本年度元金償還金

## 2 平成30年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,152
減価償却費		1,844,809
固定資産除却損		102,055
長期前受金戻入額	△	90,253
受取利息及び配当金	△	6,900
支払利息		10,061
未収金の減少額		70,680
未払金の増加額		17,570
たな卸資産の増加額	△	34,733
引当金の減少額	△	135,953
その他流動負債の増加額		4,300
小計		1,785,788
利息及び配当金の受取額		6,900
利息の支払額	△	10,061
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,782,627

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,632,788
国庫補助金による収入		26,368
県補助金による収入		11,212
一般会計からの繰入金による収入		41,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,553,734

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,225,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 495,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>729,859</u>
<b>資金減少額</b>	<b>△ 41,248</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>7,860,410</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b>7,819,162</b>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 56	人 [30] (32) 1,473	千円 243,004	千円 5,037,505	千円 6,078,051	千円 11,358,560	千円 2,202,356	千円 13,560,916
前 年 度	損益勘定支弁職員	54	[30] (23) 1,458	267,203	5,004,819	6,380,660	11,652,682	2,069,106	13,721,788
比 較	損益勘定支弁職員	2	[-] (9) 15	△ 24,199	32,686	△ 302,609	△ 294,122	133,250	△ 160,872

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	253,380	848,202	35,942	154,260	1,771,924	10,368	1,634,931	842,611	526,433	
	前 年 度	258,213	843,749	24,965	149,703	1,738,341	10,392	1,597,078	790,516	967,703	
比 較	△ 4,833	4,453	10,977	4,557	33,583	△ 24	37,853	52,095	△ 441,270		



## (2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 32,686	昇給に伴う増加分	千円 76,401	昇給率 1.54%	
		人員配置に伴う増減分	64,577		
		その他の増減分	△ 108,292		
手 当	△ 302,609	給与改定に伴う増減分	56,336	期末・勤勉手当 0.10月分	
		各種手当の増減分	△ 358,945		

## (3) 一般職職員給料及び手当の状況

## ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
平成30年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	332,568	340,878	339,733	282,622	276,442
	平均給与月額	398,247	415,847	414,266	345,590	334,967
	平均年齢	43.11	49.00	50.05	48.06	44.04
平成29年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	325,562	332,613	339,631	284,727	287,510
	平均給与月額	392,989	413,091	413,316	348,520	348,113
	平均年齢	42.06	48.04	49.11	48.01	46.01

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

## イ 初任給の状況

区	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	174,900	189,000	143,600	157,400	174,900	189,000	143,600	157,400

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
平成30年度	8級	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	7級	2	—	—	—	—
	6級	5	—	7	—	—
	5級	7	1	3	—	—
	4級	13	1	15	—	10
	3級	22	1	[1] 56	[25] (27) 580	[4] (5) 56
	2級	27	1	8	121	3
	1級	6	—	6	450	72
	計	82	4	[1] 95	[25] (27) 1,151	[4] (5) 141
平成29年度	8級	—	—	—	—	—
	7級	2	—	—	—	—
	6級	5	—	5	—	—
	5級	5	1	5	—	—
	4級	16	1	15	—	10
	3級	16	1	[1] 54	[26] (17) 578	[3] (6) 61
	2級	26	1	13	167	3
	1級	9	—	3	394	67
	計	79	4	[1] 95	[26] (17) 1,139	[3] (6) 141

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																																																																					
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">扶養親族</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">(職位別)</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">経 過 措 置</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">平成33年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">平成31年度</th> <th style="text-align: center;">平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">7,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">4,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経 過 措 置			平成33年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円	子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円				父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円	(課長級以下)	6,500円				配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円	
扶養親族	(職位別)			経 過 措 置				平成33年度																																																															
		平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円																																																																		
	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円																																																																		
子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円																																																																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																																																																					
父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円																																																																		
	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	6,500円																																																																					
配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円																																																																		
	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円																																																																		
地 域 手 当	給与月額16%																																																																						
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成30年度 1,800円																																																																						
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																																																																						
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">月分</th> <th style="text-align: center;">月分</th> <th style="text-align: center;">月分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.10)</td> <td style="text-align: center;">(1.25)</td> <td style="text-align: center;">(2.35)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.45</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.10)</td> <td style="text-align: center;">(1.25)</td> <td style="text-align: center;">(2.35)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.45</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ( ) 内は再任用職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	月分	月分	月分	交 通 局	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	2.15	2.30	4.45	本 市	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	2.15	2.30	4.45																																														
支給月 区 分	6 月		12 月	支給率計			職務段階等に 応じた加算措置																																																																
	月分	月分	月分																																																																				
交 通 局	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有																																																																			
	2.15	2.30	4.45																																																																				
本 市	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有																																																																			
	2.15	2.30	4.45																																																																				

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

## 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	乗車料収入等
設 備 管 理 委 託 ( 既 設 定 分 )	250,000		—	平成30年度	100,000	—	100,000
				平成31年度	150,000	—	150,000
設 備 改 良 工 事 ( 新 規 設 定 分 )	2,591,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	2,591,000	—	2,591,000
設 備 管 理 委 託 ( 新 規 設 定 分 )	11,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	11,000	—	11,000
計	2,852,000		—	平成30年度	100,000	—	100,000
				平成31年度以降	2,752,000	—	2,752,000



5 平成30年度横浜市自動車事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,472,767		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,603,104</u>	1,869,663	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,225,982		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,706,149</u>	519,833	
エ 構 築 物	5,111,433		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,122,121</u>	989,312	
オ 車 両	18,475,887		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,238,111</u>	3,237,776	
カ 機 械 装 置	2,143,046		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,758,562</u>	384,484	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,984,768		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,261,251</u>	1,723,517	
ク 建 設 仮 勘 定		15,003	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,641,929
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		43,925	
無 形 固 定 資 産 合 計			43,925



(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		21,945		
貸倒引当金	△	21,945	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				11,741,977
2 流動資産				
(1) 現金・預金			7,819,162	
(2) 未収金			1,274,476	
(3) 未収運賃			109,591	
(4) 未収収益			860,698	
(5) 貯蔵品			171,371	
(6) 前払費用			<u>45,015</u>	
流動資産合計				<u>10,280,313</u>
資産合計				<u><u>22,022,290</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>1,585,756</u>		
	企業債合計		1,585,756	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>9,501,093</u>		
	引当金合計		<u>9,501,093</u>	
	固定負債合計			11,086,849
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>556,752</u>		
	企業債合計		556,752	
(2)	未払金		842,872	
(3)	未払費用		1,286,058	
(4)	預り金		59,353	
(5)	前受収益		358,736	
(6)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>1,008,240</u>		
	引当金合計		1,008,240	
(7)	その他流動負債		<u>177,083</u>	
	流動負債合計			4,289,094
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	588,722		

イ	収益化累計額	<u>△ 524,082</u>	64,640	
	県補助金	159,414		
ウ	収益化累計額	<u>△ 94,449</u>	64,965	
	他会計補助金	868,051		
エ	収益化累計額	<u>△ 771,830</u>	96,221	
	建設受入負担金	339,277		
オ	収益化累計額	<u>△ 252,343</u>	86,934	
	受贈財産評価額	2,223,887		
カ	収益化累計額	<u>△ 1,707,113</u>	516,774	
	その他長期前受金	135,146		
	収益化累計額	<u>△ 128,113</u>	<u>7,033</u>	
	長期前受金合計		<u>836,567</u>	
	繰延収益合計			<u>836,567</u>
	負債合計			16,212,510
<b>資 本 の 部</b>				
6	資本金			5,574,625
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,573</u>	
	資本剰余金合計			258,573
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>23,418</u>	
	欠損金合計			<u>23,418</u>
	剰余金合計			<u>235,155</u>
	資本合計			<u>5,809,780</u>
	負債資本合計			<u><u>22,022,290</u></u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

## (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・有形固定資産 定率法によっている。
- ・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物	: 20年～38年
構築物	: 10年～60年
車両	: 5年
工具、器具及び備品	: 2年～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## III リース契約により使用する固定資産

## 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として722,816千円を支給するため、退職給付引当金722,816千円を取り崩している。

##### 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金947,810千円を取り崩している。

6 平成29年度横浜市自動車事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1) 運送収益	19,293,122	
(2) 運送雑収益	<u>468,996</u>	19,762,118

**2 営業費用**

(1) 諸構築物保存費	315,443	
(2) 車両保存費	1,784,595	
(3) 運転費	15,125,086	
(4) 運輸管理費	1,128,041	
(5) 自動車重量税	34,416	
(6) 研修所費	40,200	
(7) 一般管理費	543,747	
(8) 減価償却費	<u>1,623,961</u>	<u>20,595,489</u>

**営業損失****833,371****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	6,900	
(2) 一般会計補助金	707,561	
(3) 長期前受金戻入	65,899	
(4) 雑収益	<u>377,880</u>	1,158,240

**4 営業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,732		
(2) 雑支出	<u>99,962</u>	<u>111,694</u>	<u>1,046,546</u>
<b>経常利益</b>			<b>213,175</b>
<b>当年度純利益</b>			<b>213,175</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<u><b>240,745</b></u>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u><b>27,570</b></u></u>

7 平成29年度横浜市自動車事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	3,971,269		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,562,555</u>	1,408,714	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,137,691		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,709,434</u>	428,257	
エ 構 築 物	5,294,431		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,245,002</u>	1,049,429	
オ 車 両	18,379,160		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,185,695</u>	3,193,465	
カ 機 械 装 置	2,078,488		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,690,460</u>	388,028	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,582,790		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,230,860</u>	1,351,930	
ク 建 設 仮 勘 定		36,554	
有形固定資産合計			10,758,718
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		61,765	
無形固定資産合計			61,765



(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		21,945		
貸倒引当金	△	21,945	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				10,876,606
2 流動資産				
(1) 現金・預金			7,860,410	
(2) 未収金			1,271,140	
(3) 未収運賃			109,338	
(4) 未収収益			934,967	
(5) 貯蔵品			136,638	
(6) 前払費用			<u>45,015</u>	
流動資産合計				<u>10,357,508</u>
資産合計				<u><u>21,234,114</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

917,508

企業債合計

917,508

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,697,476

引当金合計

9,697,476

固定負債合計

10,614,984

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

495,141

企業債合計

495,141

## (2) 未払金

663,426

## (3) 未払費用

1,268,488

## (4) 預り金

59,353

## (5) 前受収益

354,436

## (6) 引当金

ア 賞与引当金

947,810

引当金合計

947,810

## (7) その他流動負債

177,083

流動負債合計

3,965,737

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 国庫補助金

640,988

イ	収益化累計額	<u>△</u> 590,759	50,229	
	県補助金	150,640		
ウ	収益化累計額	<u>△</u> 89,267	61,373	
	他会計補助金	1,207,674		
エ	収益化累計額	<u>△</u> 1,126,067	81,607	
	建設受入負担金	339,277		
オ	収益化累計額	<u>△</u> 245,295	93,982	
	受贈財産評価額	2,223,887		
カ	収益化累計額	<u>△</u> 1,670,652	553,235	
	その他長期前受金	135,146		
	収益化累計額	<u>△</u> 127,807	<u>7,339</u>	
	長期前受金合計			<u>847,765</u>
	繰延収益合計			<u>847,765</u>
	負債合計			15,428,486
<b>資 本 の 部</b>				
6	資本金			5,574,625
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,573</u>	
	資本剰余金合計			258,573
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>27,570</u>	
	欠損金合計			<u>27,570</u>
	剰余金合計			<u>231,003</u>
	資本合計			<u>5,805,628</u>
	負債資本合計			<u><u>21,234,114</u></u>



# 平成30年度 横浜市高速鉄道事業会計予算



平成30年度横浜市高速鉄道事業会計予算付属書類

1 平成30年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 高速鉄道事業収益</b>			<b>54,173,588</b>	
	1 営業収益		44,785,128	
		1 運輸収益	43,489,071	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,296,057	広告料収入等
	2 営業外収益		9,388,460	
		1 受取利息及び配当金	5,400	預金利息及び配当金
		2 受託工事収益	1,027,000	受託工事に伴う代金
		3 一般会計補助金	2,581,592	特例債償還元金補助金、特例債利子補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 長期前受金戻入	4,604,904	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,169,564	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 高速鉄道事業費</b>			<b>45,702,430</b>	
	1 営業費用		36,661,484	
		1 線路保存費	3,255,206	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電路保存費	2,011,560	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車両保存費	2,070,289	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	4,508,012	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	5,385,086	駅務に要する経費



	6 運 輸 管 理 費	1,261,292	運輸管理に要する経費
	7 研 修 所 費	55,177	職員の研修に要する経費
	8 一 般 管 理 費	700,259	一般業務管理に要する経費
	9 減 価 償 却 費	17,414,603	償却資産に対する減価償却費
2 営 業 外 費 用		9,010,946	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,313,946	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
	2 受 託 工 事 費	1,027,000	受託工事に要する経費
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,650,000	納付額
	4 雑 支 出	20,000	
3 予 備 費		30,000	
	1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業		25,146,200	
	資本的収入			
	1	企業債	19,334,000	
		1 企業債	19,334,000	建設改良費充当企業債 12,334,000千円 資本費平準化債 3,793,000千円 特例債 986,000千円 借換債 2,221,000千円
	2	一般会計出資金	2,676,000	
		1 一般会計出資金	2,676,000	建設改良費に係る出資金
	3	国庫補助金	176,230	
		1 国庫補助金	176,230	地下高速鉄道整備事業費補助金等
	4	一般会計補助金	1,297,203	
		1 一般会計補助金	1,297,203	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,117,203千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 180,000千円

	5 その他収入		1,662,767	
		1 その他収入	1,662,767	工事負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			<b>46,409,976</b>	
	1 建設改良費		16,842,329	
		1 改良費	16,829,729	諸施設改良費
		2 附帯事業費	12,600	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		29,567,647	
		1 企業債償還金	29,567,647	既往債に対する本年度元金償還金

## 2 平成30年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,603,783
減価償却費	17,414,603
固定資産除却損	744,034
長期前受金戻入額	△ 4,604,904
受取利息及び配当金	△ 5,400
支払利息	6,279,564
未収金の減少額	1,705,135
未払金の減少額	△ 883,739
たな卸資産の増加額	△ 19,237
引当金の減少額	△ 387,958
その他流動負債の減少額	△ 3,936
小計	27,841,945
利息及び配当金の受取額	5,400
利息の支払額	△ 6,279,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,567,781

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,888,457
有形固定資産の売却による収入	519,709
無形固定資産の取得による支出	△ 5,556
国庫補助金による収入	163,176
一般会計からの繰入金による収入	1,477,303
負担金による収入	1,029,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,704,194

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,334,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,567,647
一般会計からの出資による収入	2,676,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,557,647

資 金 増 加 額	1,305,940
資 金 期 首 残 高	21,057,669
資 金 期 末 残 高	22,363,609

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	[39] (29) 869	—	3,178,874	3,837,739	7,016,613	1,272,474	8,289,087
	資本勘定支弁職員	—	[2] (2) 95	—	498,284	578,111	1,076,395	186,915	1,263,310
	計	1	[41] (31) 964	—	3,677,158	4,415,850	8,093,008	1,459,389	9,552,397
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	[27] (35) 858	—	3,185,244	3,921,850	7,107,094	1,215,203	8,322,297
	資本勘定支弁職員	—	[4] (4) 94	—	509,544	546,176	1,055,720	184,372	1,240,092
	計	1	[31] (39) 952	—	3,694,788	4,468,026	8,162,814	1,399,575	9,562,389
比 較	損益勘定支弁職員	—	[12] (△6) 11	—	△ 6,370	△ 84,111	△ 90,481	57,271	△ 33,210
	資本勘定支弁職員	—	[△2] (△2) 1	—	△ 11,260	31,935	20,675	2,543	23,218
	計	—	[10] (△8) 12	—	△ 17,630	△ 52,176	△ 69,806	59,814	△ 9,992

○ [ ]内は再任用常時勤務職員数、( )内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 内 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	126,620	612,252	43,563	170,460	40,473	1,088,017	22,782	1,277,342	521,404	512,937
	前 年 度	134,921	616,315	35,322	167,825	37,106	1,048,495	22,248	1,262,907	500,331	642,556
比 較	△ 8,301	△ 4,063	8,241	2,635	3,367	39,522	534	14,435	21,073	△ 129,619	

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 17,990	昇給に伴う増加分	千円 60,809	昇給率 1.61%	
		人員配置に伴う増減分	15,077		
		その他の増減分	△ 93,876		
手 当	△ 52,921	給与改定に伴う増減分	40,831	期末・勤勉手当 0.10月分	
		各種手当の増減分	△ 93,752		

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
平成30年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	308,966	305,137	293,910	282,370	295,350
	平均給与月額	370,226	363,737	352,584	341,142	356,412
	平均年齢	40.04	41.08	45.08	42.04	45.05
平成29年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	308,151	310,559	300,209	288,023	299,378
	平均給与月額	368,966	371,539	361,432	348,557	361,541
	平均年齢	40.07	42.04	46.05	42.09	45.09

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	174,900	189,000	143,600	157,400	174,900	189,000	143,600	157,400



ウ 級別職員数の状況

区 分	事 務 職	技 術 職	現 業 職							
			駅 務		乗 務		保 守			
平成30年度	8 級	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7 級	3	2							
	6 級	9	5	1	4	4				
	5 級	6	5	2	3	1				
	4 級	25	12	9	11	18				
	3 級	(1) 3	[2] (1) 21	[27] (21) 136	[2] (1) 124	[10] (7) 126				
	2 級	4	22	25	58	10				
	1 級	5	24	118	88	80				
	計	(1) 55	[2] (1) 91	[27] (21) 291	[2] (1) 288	[10] (7) 239				
平成29年度	8 級	—	—							
	7 級	3	2							
	6 級	9	4	1	4	4				
	5 級	6	4	2	2	1				
	4 級	18	(1) 13	11	11	17				
	3 級	[1] 4	[3] (3) 25	[17] (31) 141	[3] 130	[7] (4) 124				
	2 級	7	21	25	68	10				
	1 級	8	23	99	73	82				
	計	[1] 55	[3] (4) 92	[17] (31) 279	[3] 288	[7] (4) 238				

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																																																																					
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">扶養親族</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">(職位別)</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">経 過 措 置</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">平成33年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">平成31年度</th> <th style="text-align: center;">平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">7,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">4,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経 過 措 置			平成33年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円	子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円				父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円	(課長級以下)	6,500円				配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円	
扶養親族	(職位別)			経 過 措 置				平成33年度																																																															
		平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円																																																																		
	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円																																																																		
子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円																																																																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																																																																					
父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円																																																																		
	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	6,500円																																																																					
配偶者が不在場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円																																																																		
	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円																																																																		
地 域 手 当	給与月額16%																																																																						
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成30年度 1,800円																																																																						
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																																																																						
特 殊 勤 務 手 当	暦日をまたいで宿泊がある仕業に従事する場合に支給(宿泊手当) 実勤務1回につき 1,200円																																																																						

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応 じ た 加 算 措 置
	6 月	12 月		
交 通 局	(1.10) 2.15	(1.25) 2.30	(2.35) 4.45	有
	月分		月分	
本 市	(1.10) 2.15	(1.25) 2.30	(2.35) 4.45	有
	月分		月分	

○ ( ) 内は再任用職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

## 4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	平成29年度末までの 支払義務発生見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	補助金	受託工事 収入等
営業区間施設改良工事 (既設定分)	20,000,000	平成29年度	4,340,000	平成30年度	2,000,000	1,600,000	400,000	—	—
				平成31年度から 平成35年度まで	13,660,000	10,928,000	2,732,000	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	15,800,000		—	平成30年度	6,994,000	5,285,020	1,321,255	—	387,725
				平成31年度から 平成34年度まで	8,806,000	6,692,571	1,761,200	352,229	—
営業区間受託工事及び 施設管理委託 (既設定分)	6,800,000		—	平成30年度	3,086,000	—	—	—	3,086,000
				平成31年度から 平成32年度まで	3,714,000	—	—	—	3,714,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	18,700,000		—	平成31年度から 平成35年度まで	18,700,000	12,945,558	3,490,800	1,017,642	1,246,000
営業区間施設管理委託 (新規設定分)	600,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	600,000	—	—	—	600,000
計	61,900,000		4,340,000	平成30年度	12,080,000	6,885,020	1,721,255	—	3,473,725
				平成31年度以降	45,480,000	30,566,129	7,984,000	1,369,871	5,560,000



## 5 平成30年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	71,855,798	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,458,366
イ 建 物	50,981,587	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,729,835</u>	25,251,752
ウ 建 物 付 属 設 備	59,529,477	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,531,308</u>	14,998,169
エ 線 路 設 備	658,836,258	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 246,293,067</u>	412,543,191
オ 停 車 場 設 備	18,624,501	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,819,742</u>	5,804,759
カ 電 路 設 備	52,514,428	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,948,986</u>	26,565,442
キ そ の 他 構 築 物	282,482	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,529</u>	201,953
ク 車 両	52,839,320	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,749,090</u>	10,090,230
ケ 機 械 装 置	41,700,037	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,980,918</u>	14,719,119
コ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,823,573	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,544,038</u>	1,279,535

有形固定資産合計

582,912,516

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		48,735		
イ その他無形固定資産		101,221		
無形固定資産合計			149,956	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		12,329,682		
建設仮勘定合計			12,329,682	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等	406			
貸倒引当金	<u>△</u> 406	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				595,513,496
2 流動資産				
(1) 現金・預金			22,363,609	
(2) 未収金			3,708,584	
(3) 未収運賃			202,789	
(4) 未収収益			2,394,942	
(5) 貯蔵品			125,664	
(6) 前払費用			2,282	
貸倒引当金			<u>△</u> 915	
流動資産合計				<u>28,796,955</u>
資産合計				<u><u>624,310,451</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

199,877,524

イ 特例債

9,309,000

ウ 資本費負担緩和債

55,623,822

エ 資本費平準化債

52,523,000

企業債合計

317,333,346

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

8,557,315

イ その他引当金

216,610

引当金合計

8,773,925

固定負債合計

326,107,271

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

15,823,677

イ 特例債

1,182,000

ウ 資本費負担緩和債

12,031,941

エ 資本費平準化債

3,043,000

企業債合計

32,080,618

## (2) 未払金

10,310,152

## (3) 未払費用

5,494,813

## (4) 預り金

70,110

## (5) 前受収益

2,009,620

## (6) 引当金



ア 賞 与 引 当 金		<u>717,075</u>		
引 当 金 合 計			717,075	
(7) その 他 流 動 負 債			<u>143,347</u>	
流 動 負 債 合 計				50,825,735
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	78,236,980			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 31,754,510</u>	46,482,470		
イ 県 補 助 金	2,722,543			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,166,066</u>	1,556,477		
ウ 他 会 計 補 助 金	117,268,141			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 53,058,615</u>	64,209,526		
エ 建 設 受 入 負 担 金	53,946,441			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 18,053,009</u>	35,893,432		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,338,156			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,439,426</u>	3,898,730		
カ その 他 長 期 前 受 金	4,053,710			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,176,482</u>	<u>2,877,228</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>154,917,863</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>154,917,863</u>
負 債 合 計				531,850,869
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				215,434,573
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760		

イ 県 補 助 金	92,436		
ウ 他 会 計 補 助 金	11,116,270		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,813		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	92		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
資本剰余金合計		31,783,639	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>154,758,630</u>		
欠 損 金 合 計		<u>154,758,630</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 122,974,991</u>
資 本 合 計			<u>92,459,582</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>624,310,451</u></u>



## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

## (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・車 両 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

29,691,868千円である。

### Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅴ その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として666,626千円を支給するため、退職給付引当金666,626千円を取り崩している。

#### 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金702,729千円を取り崩している。

#### 3 その他引当金の取崩し

平成30年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が260,000千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金260,000千円を取り崩している。

## 6 平成29年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1)	運輸	収益	40,148,640	
(2)	運輸	雑収益	<u>1,205,644</u>	41,354,284

**2 営業費用**

(1)	線路	保存費	2,848,249	
(2)	電路	保存費	1,536,824	
(3)	車両	保存費	2,067,004	
(4)	運輸	転費	4,368,195	
(5)	運輸	費	5,251,037	
(6)	運輸	管理費	1,301,728	
(7)	研修	所費	55,580	
(8)	一般	管理費	799,630	
(9)	減価	償却費	<u>17,356,664</u>	<u>35,584,911</u>

**営業利益****5,769,373****3 営業外収益**

(1)	受取利息	及び配当金	5,400	
(2)	受託工事	収入	4,101,852	
(3)	一般会計	補助金	3,635,666	

(4)	長期前受金戻入	4,665,539		
(5)	雑収益	<u>987,205</u>	13,395,662	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	6,836,769		
(2)	受託工事費	4,101,852		
(3)	雑支出	<u>78,062</u>	<u>11,016,683</u>	<u>2,378,979</u>
	<b>経常利益</b>			<b>8,148,352</b>
<b>5</b>	<b>特別損失</b>			
(1)	減損損失	<u>54,294</u>	<u>54,294</u>	<u>△ 54,294</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>8,094,058</b>
	<b>前年度繰越欠損金</b>			<u><b>170,456,471</b></u>
	<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u><b>162,362,413</b></u></u>

## 7 平成29年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,987,322	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,589,890
イ	建 物	51,072,351	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,232,293	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 48,724</u>	25,791,334
ウ	建 物 付 属 設 備	57,752,055	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,930,787	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 5,570</u>	13,815,698
エ	線 路 設 備	651,889,496	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 236,119,429</u>	415,770,067
オ	停 車 場 設 備	18,619,207	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,433,739</u>	6,185,468
カ	電 路 設 備	51,938,168	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,167,956</u>	26,770,212
キ	そ の 他 構 築 物	207,873	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,044</u>	137,829
ク	車 両	51,284,554	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,286,341</u>	9,998,213
ケ	機 械 装 置	40,413,547	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,220,941</u>	14,192,606
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,620,479	



減価償却累計額	<u>△ 2,331,657</u>	<u>1,288,822</u>		
有形固定資産合計			585,540,139	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		51,959		
イ その他無形固定資産		<u>162,253</u>		
無形固定資産合計			214,212	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>12,603,055</u>		
建設仮勘定合計			12,603,055	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等	406			
貸倒引当金	<u>△ 406</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				598,478,748
2 流動資産				
(1) 現金・預金			21,057,669	
(2) 未収金			3,945,030	
(3) 未収運賃			200,438	
(4) 未収収益			4,102,428	
(5) 貯蔵品			106,427	
(6) 前払費用			2,282	
貸倒引当金			<u>△ 915</u>	
流動資産合計				<u>29,413,359</u>
資産合計				<u><u>627,892,107</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債 203,367,201

イ 特例債 9,505,000

ウ 資本費負担緩和債 65,434,763

エ 資本費平準化債 51,773,000

企業債合計

330,079,964

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金 8,699,619

イ その他引当金 476,610

引当金合計

9,176,229

固定負債合計

339,256,193

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債 17,199,908

イ 特例債 1,820,000

ウ 資本費負担緩和債 10,547,739

企業債合計

29,567,647

## (2) 未払金

10,491,071

## (3) 未払費用

6,378,552

## (4) 預り金

70,110

## (5) 前受収益

2,013,556

## (6) 引当金

ア 賞与引当金 702,729

引当金合計			702,729	
(7) その他流動負債			<u>143,347</u>	
流動負債合計				49,367,012
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	78,141,781			
収益化累計額	<u>△ 30,574,424</u>	47,567,357		
イ 県補助金	2,724,400			
収益化累計額	<u>△ 1,127,972</u>	1,596,428		
ウ 他会計補助金	116,318,430			
収益化累計額	<u>△ 50,840,248</u>	65,478,182		
エ 建設受入負担金	52,916,810			
収益化累計額	<u>△ 17,314,189</u>	35,602,621		
オ 受贈財産評価額	8,345,758			
収益化累計額	<u>△ 4,227,114</u>	4,118,644		
カ その他長期前受金	4,053,710			
収益化累計額	<u>△ 1,113,902</u>	<u>2,939,808</u>		
長期前受金合計			<u>157,303,040</u>	
繰延収益合計				<u>157,303,040</u>
負債合計				545,926,245
<b>資 本 の 部</b>				
6 資本金				212,758,573
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金		7,509,760		
イ 県補助金		92,436		
ウ 他会計補助金		10,902,333		

エ 建設受入負担金	11,600,813		
オ 受贈財産評価額	92		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
資本剰余金合計		31,569,702	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>162,362,413</u>		
欠損金合計		<u>162,362,413</u>	
剰余金合計			<u>△ 130,792,711</u>
資本合計			<u>81,965,862</u>
負債資本合計			<u><u>627,892,107</u></u>

# 平成30年度 横浜市病院事業会計予算



平成30年度横浜市病院事業会計予算附属書類

1 平成30年度横浜市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 市民病院事業収益</b>			<b>23,016,182</b>	
	1 医 業 収 益		21,477,079	
		1 入 院 収 益	14,404,709	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	6,290,000	外来諸料収入
		3 が ん 検 診 セ ン タ ー 収 益	299,317	がん検診料収入及び一般会計からの負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	483,053	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,539,103	
		1 受 取 利 息	493	預金利息

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 一般会計負担金	282,246	企業債利息負担金等
		3 一般会計補助金	525,159	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		4 国庫補助金	24,807	臨床研修費に対する補助金
		5 県補助金	43,036	感染症指定医療機関運営費補助金等
		6 長期前受金戻入	406,108	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 患者外給食収益	1,560	職員等からの給食収入
		8 その他収益 医療外収益	255,694	駐車場使用料その他収入
<b>2</b>	<b>脳卒中・神経脊椎 センター事業収益</b>		<b>8,239,434</b>	
	1 医療収益		5,713,313	
		1 入院収益	4,839,900	入院諸料収入
		2 外来収益	720,288	外来諸料収入



		3 その他医業収益	153,125	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医業外収益		2,474,818	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 一般会計負担金	1,673,094	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		3 一般会計補助金	224,483	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		4 県補助金	637	新人看護職員研修補助金
		5 長期前受金戻入	433,623	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 患者外給食収益	884	職員等からの給食収入
		7 その他の医業外収益	142,096	駐車場使用料その他収入
	3 研究助成収益		20,000	
		1 研究助成収益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介護老人保健施設収益		31,303	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 施設運営事業外収益	31,303	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金
<b>3</b>	<b>みなと赤十字病院 事業収益</b>		<b>2,730,358</b>	
	1 医 業 収 益		60,282	
		1 その他医業収益	60,282	一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,670,076	
		1 受 取 利 息	10	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	633,177	企業債利息負担金等
		3 一 般 会 計 補 助 金	9,304	利子補助金
		4 国 庫 補 助 金	11,280	臨床研修費に対する補助金
		5 県 補 助 金	11,034	精神科救急医療体制補助金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	1,034,976	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

		7 資本費繰入収益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要なもの
		8 その他の収益 医業外収益	745,173	指定管理者負担金その他収入
<b>合 計</b>			<b>33,985,974</b>	
<b>支 出</b>				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 市民病院事業費用</b>			<b>24,047,699</b>	
	1 医 業 費 用		22,734,737	
		1 給 与 費	11,840,607	職員の給与及び嘱託員賃金等に要する経費
		2 材 料 費	6,749,148	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	3,091,288	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	967,979	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	20,000	固定資産の除却費

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		6 研 究 研 修 費	65,715	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		89,759	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,266	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,826	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患 者 外 給 食 材 料 費	2,136	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,000	納付額
		5 雑 損 失	12,531	
	3 特 別 損 失		923,203	
		1 そ の 他 特 別 損 失	923,203	会計制度の見直しに伴う過年度発生分退職給付費
	4 予 備 費		300,000	
		1 予 備 費	300,000	

2 脳卒中・神経脊椎 センター事業費用			8,716,649	
	1 医 業 費 用		7,829,322	
		1 給 与 費	4,542,534	職員の給与及び嘱託員賃金等に要する経費
		2 材 料 費	1,050,971	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	1,494,930	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	717,370	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	13,517	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		266,828	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	245,454	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	6,449	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患 者 外 給 食 材 料 費	884	職員等の給食に要する経費

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000	納付額
		5 雑 損 失	5,041	
	3 医 学 研 究 費 用		20,000	
		1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		50,610	
		1 施 設 運 営 事 業 費 用	28,756	償却資産に対する減価償却費
		2 施 設 運 営 事 業 外 費 用	21,854	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	5 特 別 損 失		399,889	
		1 そ の 他 特 別 損 失	399,889	会計制度の見直しに伴う過年度発生分退職給付費
	6 予 備 費		150,000	
		1 予 備 費	150,000	

3	みなと赤十字病院 事業費用		2,722,948	
	1 医業費用		1,970,883	
		1 給与費	11,556	職員の給与に要する経費
		2 経費	402,145	指定管理者に対する交付金等
		3 減価償却費	1,556,182	償却資産に対する減価償却費
		4 資産減耗費	1,000	固定資産の除却費
	2 医業外費用		752,065	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	573,111	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	119,954	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消費税及び 地方消費税	58,000	納付額
		4 雑損失	1,000	
	合 計		35,487,296	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業			
	資本的収入		6,582,226	
	1	企業債	5,690,000	
		1 企業債	5,690,000	施設整備工事費充当企業債 5,190,000千円 医療備品購入費充当企業債 500,000千円
	2	一般会計負担金	685,887	
		1 一般会計負担金	685,887	企業債償還金に係る負担金、市民病院再整備事業費負担金
	3	国庫補助金	10,935	
		1 国庫補助金	10,935	災害時拠点強靱化緊急促進事業費補助金等
	4	県補助金	192,604	
		1 県補助金	192,604	地域医療介護総合確保基金事業費補助金等



	5 そ の 他		2,800	
		1 雑 収 入	2,800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入
<b>2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入</b>			<b>1,462,451</b>	
	1 企 業 債		520,000	
		1 企 業 債	520,000	施設整備工事費充当企業債 220,000千円 医療備品購入費充当企業債 300,000千円
	2 一 般 会 計 負 担 金		942,441	
		脳卒中・神経脊椎 1 センター 一般会計負担金	883,834	企業債償還金に係る負担金
		2 介護老人保健施設 一般会計負担金	58,607	企業債償還金に係る負担金
	3 そ の 他		10	
		1 雑 収 入	10	寄附金
<b>3 みなと赤十字病院 事業資本的収入</b>			<b>1,489,581</b>	
	1 一 般 会 計 負 担 金		1,264,459	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 一般会計負担金	1,264,459	企業債償還金に係る負担金
		2 一般会計補助金	225,122	
		1 一般会計補助金	225,122	企業債償還金に係る補助金
<b>合 計</b>			<b>9,534,258</b>	
<b>支 出</b>				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>市民病院事業 資本的支出</b>		<b>7,207,110</b>	
	1 建設改良費		6,201,236	
		1 施設整備工事費	5,323,905	施設整備工事等に要する経費
		2 固定資産購入費	500,000	医療備品購入等に要する経費
		3 建設利息及び 取扱諸費	106,381	建設期間中の企業債利息等

		4 給 与 費	270,950	職員の給与に要する経費
	2 企業債償還金		985,834	
		1 企業債償還金	985,834	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		20,040	
		1 長期貸付金	20,040	看護学生に対する奨学金貸付
<b>脳卒中・神経脊椎 2 センター事業 資本的支出</b>			<b>2,047,061</b>	
	1 建設改良費		520,000	
		1 施設整備工事費	220,000	施設整備工事等に要する経費
		2 固定資産購入費	300,000	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,527,061	
		脳卒中・神経脊椎 1 センター 企業債償還金	1,439,151	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企業債償還金	87,910	既往債に対する本年度元金償還金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
3	みなと赤十字病院 事業資本的支出		1,899,782	
	1	建設改良費	10,000	
		1	施設整備工事費	10,000 施設整備工事等に要する経費
	2	企業債償還金	1,889,782	
		1	企業債償還金	1,889,782 既往債に対する本年度元金償還金
合 計			11,153,953	



## 2 平成30年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,490,152
減価償却費		3,270,287
固定資産除却費		31,000
長期前払消費税償却		143,229
過年度損益修正等		9,480
長期前受金戻入額	△	1,874,707
資本費繰入収益額	△	225,122
受取利息	△	504
支払利息		861,497
未収金の増加額	△	11,199
未払金の増加額		620,753
たな卸資産の増加額	△	20,024
引当金の増加額		1,144,965
小計		2,459,503
利息の受取額		504
利息の支払額	△	861,497
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,598,510

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,811,145
一般会計からの繰入金による収入		3,117,909
国庫補助金等による収入		33,381
長期貸付による支出	△	20,040

長期貸付の返還による収入	1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△ 450,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,129,007</u>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	6,210,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,402,677
寄附金収入	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,808,333</u>

<b>資 金 増 加 額</b>	<b>1,277,836</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>2,524,996</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b><u>3,802,832</u></b>

## 3 平成30年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,027,175
減価償却費		967,979
固定資産除却費		20,000
長期前払消費税償却		16,826
過年度損益修正等		9,480
長期前受金戻入額	△	406,108
受取利息	△	493
支払利息		22,041
未収金の増加額	△	250,127
未払金の増加額		153,652
たな卸資産の増加額	△	14,611
引当金の増加額		762,915
小計		254,379
利息の受取額		493
利息の支払額	△	22,041
業務活動によるキャッシュ・フロー		232,831

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,679,399
一般会計からの繰入金による収入		685,887
国庫補助金等による収入		33,381
長期貸付による支出	△	20,040
長期貸付の返還による収入		1,800



長期前払消費税勘定への計上額	△ 413,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,391,860

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	5,690,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 985,834
寄附金収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,705,166</u>

資 金 増 加 額	1,546,137
資 金 期 首 残 高	1,344,790
資 金 期 末 残 高	<u>2,890,927</u>

## 4 平成30年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	475,789
減価償却費		746,126
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		6,449
長期前受金戻入額	△	433,623
受取利息	△	1
支払利息		266,699
未収金の減少額		267,971
未払金の増加額		453,933
たな卸資産の増加額	△	5,413
引当金の増加額		382,050
小計		<u>1,218,402</u>
利息の受取額		1
利息の支払額	△	<u>266,699</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		951,704

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,122,487
一般会計からの繰入金による収入		942,441
長期前払消費税勘定への計上額	△	<u>36,717</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	216,763

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	520,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,527,061
寄附金収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,007,051
<b>資 金 減 少 額</b>	<b>△ 272,110</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>464,039</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>191,929</b>

## 5 平成30年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	12,812
減価償却費	1,556,182
固定資産除却費	1,000
長期前払消費税償却	119,954
長期前受金戻入額	△ 1,034,976
資本費繰入収益額	△ 225,122
受取利息	△ 10
支払利息	572,757
未収金の増加額	△ 29,043
未払金の増加額	13,168
小 計	986,722
利息の受取額	10
利息の支払額	△ 572,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	413,975

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△ 9,259
一般会計からの繰入金による収入	1,489,581
長期前払消費税勘定への計上額	△ 706
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479,616

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,889,782
----------------------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 1,889,782

資 金 増 加 額

3,809

資 金 期 首 残 高

716,167

資 金 期 末 残 高

719,976

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分			職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
			特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	市民病院 脳卒中・神経 脊椎センター みなと赤十字病院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						[5] (5)				
			130	1,034	4,006,911	1,555,115	4,818,488	10,380,514	1,421,014	11,801,528
			27	422	1,657,668	528,715	1,771,579	3,957,962	568,260	4,526,222
			—	1	5,406	—	4,434	9,840	1,716	11,556
				[—]						
	資本勘定支弁職員	市民病院	—	22	108,681	—	124,743	233,424	36,421	269,845
				[5] (5)						
	計		157	1,479	5,778,666	2,083,830	6,719,244	14,581,740	2,027,411	16,609,151
前 年 度	損益勘定支弁職員	市民病院 脳卒中・神経 脊椎センター みなと赤十字病院		[5] (4)						
			125	1,009	3,890,016	1,512,491	5,037,876	10,440,383	1,357,319	11,797,702
			23	406	1,578,012	494,151	1,850,442	3,922,605	535,706	4,458,311
			—	1	5,406	—	4,588	9,994	1,716	11,710
				[1]						
	資本勘定支弁職員	市民病院	—	19	90,399	—	87,004	177,403	33,586	210,989
				[6] (4)						
	計		148	1,435	5,563,833	2,006,642	6,979,910	14,550,385	1,928,327	16,478,712
比 較	損益勘定支弁職員	市民病院 脳卒中・神経 脊椎センター みなと赤十字病院		[—] (1)						
			5	25	116,895	42,624	△ 219,388	△ 59,869	63,695	3,826
			4	16	79,656	34,564	△ 78,863	35,357	32,554	67,911
			—	—	—	—	△ 154	△ 154	—	△ 154
				[△1]						
	資本勘定支弁職員	市民病院	—	3	18,282	—	37,739	56,021	2,835	58,856
				[△1] (1)						
	計		9	44	214,833	77,188	△ 260,666	31,355	99,084	130,439

○ [ ]内は再任用常時勤務職員数、( )内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。また、医療局病院経営本部の職員数は市民病院の職員数の内数として計上している。

○ 「職員数」の「一般職」欄は、賃金をもって支弁される職員を除いている。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直当	管理職当	期末・勤勉手当	賞与引当金額	退職給付	職費
	本年度	93,530	958,495	68,415	624,739	175,984	265,980	942,226	259,361	128,180	1,954,377	1,030,197	217,760	
	前年度	91,606	924,469	72,123	600,333	170,835	259,081	939,295	255,611	122,472	1,873,424	1,031,152	639,509	
	比較	1,924	34,026	△ 3,708	24,406	5,149	6,899	2,931	3,750	5,708	80,953	△ 955	△ 421,749	

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	214,833	昇給等に伴う増加分	99,036	昇給率 1.78%
		その他の増減分	115,797	
手当	△ 260,666	給与改定に伴う増減分	60,260	期末・勤勉手当 0.10月分
		各種手当の増減分	△ 320,926	

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	医療職	医療職 (年俸)	医療技術 ・看護職
平成30年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	320,670	418,572	539,254	293,965
	平均給与月額	381,267	499,595	665,348	342,535
	平均年齢	40.96	39.98	55.79	38.54
平成29年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	316,068	420,767	537,905	290,027
	平均給与月額	368,733	497,601	664,141	318,850
	平均年齢	40.38	40.30	54.69	38.39

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	医療局病院経営本部				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		174,900	189,000	143,600	157,400	174,900	189,000	143,600	157,400



ウ 級別職員数の状況

区	分	事 務 職	医 療 職	医 療 職 (年 俸)	医 療 技 術 ・ 看 護 職
平 成 30 年 度	8 級	—	—	—	—
	7 級	3	—	—	3
	6 級	15	—	—	21
	5 級	10	—	—	19
	4 級	[1]	27	19	54
	3 級	19	28	—	[4] (5) 314
	2 級	31	47	3	375
	1 級	40	28	37	386
	計	[1]	145	122	40
平 成 29 年 度	8 級	—	—	—	—
	7 級	4	—	—	3
	6 級	15	—	—	17
	5 級	9	—	—	19
	4 級	[2]	27	23	56
	3 級	22	27	—	[4] (4) 313
	2 級	27	46	3	355
	1 級	38	28	36	367
	計	[2]	142	124	39

○ [ ] 内は再任用常時勤務職員数、( ) 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																																																																					
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">扶養親族</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">(職位別)</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">経 過 措 置</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">平成33年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">平成31年度</th> <th style="text-align: center;">平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">7,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">8,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">4,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配偶者が不在 場合の一人目</td> <td style="text-align: center;">(局長級)</td> <td style="text-align: right;">9,000円</td> <td style="text-align: right;">6,000円</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td style="text-align: right;">5,500円</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経 過 措 置			平成33年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円	子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円				父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円	(課長級以下)	6,500円				配偶者が不在 場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円	
扶養親族	(職位別)			経 過 措 置				平成33年度																																																															
		平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
配偶者	(局長級)	10,500円	7,000円	3,500円	0円																																																																		
	(部長級)	11,500円	9,000円	6,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	12,500円	10,500円	8,500円	6,500円																																																																		
子		7,500円	8,500円	9,500円	10,000円																																																																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																																																																					
父母等	(局長級)	5,000円	3,500円	2,000円	0円																																																																		
	(部長級)	6,000円	5,500円	4,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	6,500円																																																																					
配偶者が不在 場合の一人目	(局長級)	9,000円	6,000円	3,000円	0円																																																																		
	(部長級)	9,500円	7,500円	5,500円	3,500円																																																																		
	(課長級以下)	10,500円	9,500円	8,000円	6,500円																																																																		
地 域 手 当	給与月額16%																																																																						
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円 ※経過措置(不支給となる40歳以上の職員) 平成30年度 1,800円																																																																						
初 任 給 調 整 手 当	医 師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																																																																						
通 勤 手 当	交 通 機 関 55,000円以内 交 通 用 具 32,100円以内																																																																						
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (夜間看護業務等) 給料総額に対する比率 3.0% 支給対象者の割合 50.7%																																																																						

期末・勤勉手当

区分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置
	6月	12月		
医療局 病院経営本部	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有
	2.15	2.30	4.45	
本市	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有
	2.15	2.30	4.45	

○ ( ) 内は再任用職員の支給率である。

退職手当

区分	医療局病院経営本部	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

## 7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 再 整 備 事 業 建 設 費 ( 既 設 定 分 )	27,000,000 <small>千円</small>		— <small>千円</small>	平成30年度	4,936,031 <small>千円</small>	4,732,492 <small>千円</small>	203,539 <small>千円</small>
				平成31年度	22,063,969	21,162,462	901,507
脳卒中・神経脊椎センター 施 設 管 理 費 ( 既 設 定 分 )	440,000		—	平成30年度	210,876	—	210,876
				平成31年度	212,123	—	212,123
市 民 病 院 医 学 研 修 経 費 ( 新 規 設 定 分 )	15,000		—	平成31年度	15,000	—	15,000
市 民 病 院 再 整 備 事 業 初 度 調 弁 費 ( 新 規 設 定 分 )	2,500,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	2,500,000	2,500,000	—
脳卒中・神経脊椎センター 医 事 業 務 委 託 ( 新 規 設 定 分 )	4,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	4,000	—	4,000
脳卒中・神経脊椎センター 施 設 管 理 費 ( 新 規 設 定 分 )	10,000		—	平成31年度から 平成32年度まで	10,000	—	10,000

脳卒中・神経脊椎センター 医学研修経費 (新規設定分)	7,000		—	平成31年度	7,000	—	7,000
計	29,976,000		—	平成30年度	5,146,907	4,732,492	414,415
				平成31年度以降	24,812,092	23,662,462	1,149,630

## 8 平成30年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		15,907,750	
イ 建 物	89,474,897		
減価償却累計額	<u>△ 55,202,282</u>	34,272,615	
ウ 構 築 物	1,314,058		
減価償却累計額	<u>△ 725,066</u>	588,992	
エ 器 械 備 品	11,830,924		
減価償却累計額	<u>△ 8,493,552</u>	3,337,372	
オ 車 両	40,549		
減価償却累計額	<u>△ 31,567</u>	8,982	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>14,811,908</u>	
有形固定資産合計			68,927,619

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>196,692</u>	
無形固定資産合計			196,692

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		60,670	
イ 出 資 金		4,588	
ウ 長 期 前 払 消 費 税		963,858	
エ 破 産 更 生 債 権 等	19,756		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,756</u>	0	

才 貸 倒 懸 念 債 権	45,372			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 45,372</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,029,116</u>	
固定資産合計				70,153,427
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,802,832	
(2) 未 収 金		4,618,124		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,263</u>	4,615,861	
(3) 貯 蔵 品			243,459	
(4) 前 払 費 用			19,310	
(5) 前 払 金			611	
(6) 預 託 金			6,409,041	
(7) 病 院 間 運 用 消 去			<u>△ 6,501,141</u>	
流動資産合計				<u>8,589,973</u>
資 産 合 計				<u><u>78,743,400</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

53,201,100

企業債合計

53,201,100

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

6,452,833

イ その他引当金

140,000

引当金合計

6,592,833

固定負債合計

59,793,933

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

4,370,511

企業債合計

4,370,511

## (2) 未払金

5,530,931

## (3) 預り金

6,464,588

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

1,049,565

引当金合計

1,049,565

## (5) その他流動負債

6,100

## (6) 病院間運用消去

△ 6,501,141

流動負債合計

10,920,554

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

15,581,100



収益化累計額	<u>△ 11,220,380</u>	4,360,720	
イ 補助金	2,621,790		
収益化累計額	<u>△ 1,407,372</u>	1,214,418	
ウ 寄附金	123,135		
収益化累計額	<u>△ 107,066</u>	16,069	
エ 受贈財産評価額	221		
収益化累計額	<u>△ 80</u>	141	
オ その他助成金等	1,889		
収益化累計額	<u>△ 1,078</u>	811	
長期前受金合計			<u>5,592,159</u>
繰延収益合計			<u>5,592,159</u>
負債合計			76,306,646

**資 本 の 部**

6 資本金			37,517,072
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 一般会計繰入金		1,207,240	
イ 受贈財産評価額		6,384,637	
ウ 寄附金		26,116	
エ 補助金		<u>684,216</u>	
資本金剰余金合計			8,302,209
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>43,382,527</u>	
欠損金合計			<u>43,382,527</u>
剰余金合計			<u>△ 35,080,318</u>
資本金合計			<u>2,436,754</u>
負債資本合計			<u>78,743,400</u>

## 9 平成30年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		103,836
イ 建 物	22,970,832	
減価償却累計額	<u>△ 15,894,712</u>	7,076,120
ウ 構 築 物	449,348	
減価償却累計額	<u>△ 289,927</u>	159,421
エ 器 械 備 品	6,296,669	
減価償却累計額	<u>△ 4,443,635</u>	1,853,034
オ 車 両	31,899	
減価償却累計額	<u>△ 26,108</u>	5,791
カ 建 設 仮 勘 定		<u>14,811,908</u>

## 有形固定資産合計

24,010,110

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>193,292</u>
----------	--	----------------

## 無形固定資産合計

193,292

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		60,670
イ 長 期 前 払 消 費 税		684,062
ウ 破 産 更 生 債 権 等	18,172	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,172</u>	0

エ 貸倒懸念債権	30,195			
貸倒引当金	<u>△ 30,195</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>744,732</u>	
固定資産合計				24,948,134
2 流動資産				
(1) 現金・預金			2,890,927	
(2) 未収金		3,921,199		
貸倒引当金		<u>△ 1,240</u>	3,919,959	
(3) 貯蔵品			165,356	
(4) 前払費用			15,159	
(5) 前払金			611	
(6) 預託金			<u>6,405,950</u>	
流動資産合計				<u>13,397,962</u>
資産合計				<u><u>38,346,096</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

15,056,388

企業債合計

15,056,388

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

4,436,640

イ その他引当金

140,000

引当金合計

4,576,640

固定負債合計

19,633,028

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

856,995

企業債合計

856,995

## (2) 未払金

4,277,481

## (3) 預り金

58,638

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

751,691

引当金合計

751,691

## (5) その他流動負債

6,100

流動負債合計

5,950,905

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

3,985,380

収益化累計額

△ 1,763,142

2,222,238

イ	補助金	1,672,030		
	収益化累計額	<u>△ 942,024</u>	730,006	
ウ	寄附金	122,938		
	収益化累計額	<u>△ 106,898</u>	16,040	
エ	受贈財産評価額	221		
	収益化累計額	<u>△ 80</u>	141	
オ	その他助成金等	276		
	収益化累計額	<u>△ 62</u>	<u>214</u>	
	長期前受金合計			<u>2,968,639</u>
	繰延収益合計			<u>2,968,639</u>
	負債合計			28,552,572

**資 本 の 部**

6	資本金			15,942,748
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		48,694	
	イ 補助金		<u>183,716</u>	
	資本剰余金合計			232,410
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>6,381,634</u>	
	欠損金合計			<u>6,381,634</u>
	剰余金合計			<u>△ 6,149,224</u>
	資本合計			<u>9,793,524</u>
	負債資本合計			<u><u>38,346,096</u></u>

## 10 平成30年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943
イ 建 物	26,476,419	
減価償却累計額	<u>△ 17,002,360</u>	9,474,059
ウ 構 築 物	155,332	
減価償却累計額	<u>△ 115,145</u>	40,187
エ 器 械 備 品	5,238,782	
減価償却累計額	<u>△ 3,776,106</u>	1,462,676
オ 車 両	8,650	
減価償却累計額	<u>△ 5,459</u>	<u>3,191</u>

有形固定資産合計

17,316,056

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>3,400</u>
----------	--	--------------

無形固定資産合計

3,400

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		150,271
イ 破産更生債権等	1,584	
貸倒引当金	<u>△ 1,584</u>	0
ウ 貸倒懸念債権	15,177	
貸倒引当金	<u>△ 15,177</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

150,271

固定資産合計			17,469,727
2 流動資産			
(1) 現金・預金			191,929
(2) 未収金	648,324		
貸倒引当金	<u>△ 1,023</u>		647,301
(3) 貯蔵品			78,103
(4) 前払費用			4,151
(5) 預託金			<u>3,091</u>
流動資産合計			<u>924,575</u>
資産合計			<u><u>18,394,302</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

11,280,460

企業債合計

11,280,460

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,016,193

引当金合計

2,016,193

固定負債合計

13,296,653

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,588,352

企業債合計

1,588,352

## (2) 未払金

1,132,667

## (3) 預り金

6,405,950

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

297,874

引当金合計

297,874

流動負債合計

9,424,843

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

4,355,681

収益化累計額

△ 2,234,465

2,121,216

イ 補助金

172,224

収益化累計額

△ 31,172

141,052



ウ 寄 附 金	197			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168</u>	<u>29</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>2,262,297</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>2,262,297</u>
負 債 合 計				24,983,793
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,682,648</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,682,648</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 17,837,819</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,589,491</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>18,394,302</u></u>

## 11 平成30年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,467,971	
イ 建 物	40,027,646		
減価償却累計額	<u>△ 22,305,210</u>	17,722,436	
ウ 構 築 物	709,378		
減価償却累計額	<u>△ 319,994</u>	389,384	
エ 器 械 備 品	295,473		
減価償却累計額	<u>△ 273,811</u>	<u>21,662</u>	

有形固定資産合計

27,601,453

## (2) 投資その他の資産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>129,525</u>	

投資その他の資産合計

134,113

固定資産合計

27,735,566

## 2 流 動 資 産

## (1) 現 金 ・ 預 金

719,976

## (2) 未 収 金

48,601

流動資産合計

768,577

資産合計

28,504,143



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

26,864,252

企業債合計

26,864,252

固定負債合計

26,864,252

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,925,164

企業債合計

1,925,164

## (2) 未払金

流動負債合計

120,783

2,045,947

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

7,240,039

収益化累計額

△ 7,222,773

17,266

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 434,176

343,360

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,016

597

長期前受金合計

361,223

繰延収益合計

361,223

負債合計

29,271,422

## 資本の部

## 6 資本金

10,325,996

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

1,207,240

イ 寄 附 金

17,730

資 本 剰 余 金 合 計

1,224,970

(2) 欠 損 金

ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,318,245

欠 損 金 合 計

12,318,245

剰 余 金 合 計

△ 11,093,275

資 本 合 計

△ 767,279

負 債 資 本 合 計

28,504,143

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3年～65年

構築物 : 3年～50年

器械備品 : 2年～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異（6,557,808千円）については、平成26年度から5年にわたり、均等額を費用処理している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

## 5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ6,405,950千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ74,635千円

(3) 市民病院のみなど赤十字病院に対する未収金の計、みなど赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ20,556千円

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

## 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高については、貸借対照表における流動資産の現金・預金の金額と一致する。

### Ⅲ 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は37,150,111千円である。

### Ⅳ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

#### 2 報告セグメントごとの医業収益等

（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合計
医業収益	21,427,441	5,706,454	60,282	27,194,177
医業費用	22,007,742	7,636,415	1,970,206	31,614,363
医業損益	△ 580,301	△ 1,929,961	△ 1,909,924	△ 4,420,186
経常損益	173,806	62,990	12,811	249,607
セグメント資産	38,346,096	18,394,302	28,504,143	78,743,400
セグメント負債	28,552,572	24,983,793	29,271,422	76,306,646
その他の項目				
一般会計繰入金	1,672,163	2,954,209	2,192,344	6,818,716
減価償却費	967,979	746,126	1,556,182	3,270,287
特別損失	923,203	399,889	—	1,323,092
有形固定資産及び無形固定資産の変動額	4,752,412	△ 274,645	△ 1,547,924	2,929,843

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

### Ⅴ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VI その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として市民病院事業で318,913千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で115,360千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で318,913千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で115,360千円、それぞれ取り崩している。

## 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で2,244,834千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で889,890千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で723,321千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で286,655千円、それぞれ取り崩している。

## 3 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で6,249千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で3,823千円計上する見込みであるため、貸倒引当金を市民病院事業で6,249千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で3,823千円、それぞれ取り崩している。





## 12 平成29年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

**1 医 業 収 益**

(1) 入 院 収 益	13,792,861	
(2) 外 来 収 益	5,742,858	
(3) が ん 検 診 セ ン タ ー 収 益	270,927	
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>424,530</u>	20,231,176

**2 医 業 費 用**

(1) 給 与 費	11,458,907	
(2) 材 料 費	5,698,769	
(3) 経 費	2,840,637	
(4) 減 価 償 却 費	989,262	
(5) 資 産 減 耗 費	20,000	
(6) 研 究 研 修 費	<u>62,497</u>	<u>21,070,072</u>

**医 業 損 失****838,896****3 医 業 外 収 益**

(1) 受 取 利 息	23
(2) 一 般 会 計 負 担 金	286,744
(3) 一 般 会 計 補 助 金	564,768
(4) 国 庫 補 助 金	24,807
(5) 県 補 助 金	43,036

(6) 長期前受金戻入	409,298		
(7) 患者外給食収益	1,242		
(8) その他医業外収益	<u>237,390</u>	1,567,308	
<b>4 医業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,979		
(2) 長期前払消費税償却	9,103		
(3) 患者外給食材料費	2,089		
(4) 雑損失	<u>668,058</u>	<u>710,229</u>	<u>857,079</u>
<b>経常利益</b>			<b>18,183</b>
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>923,203</u>	<u>923,203</u>	<u>923,203</u>
<b>当年度純損失</b>			<b>905,020</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<u><b>4,449,440</b></u>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u><b>5,354,460</b></u></u>

## 13 平成29年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター） 予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入 院 収 益	4,380,160		
(2) 外 来 収 益	530,966		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>137,775</u>	5,048,901	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給 与 費	4,349,119		
(2) 材 料 費	828,568		
(3) 経 費	1,316,560		
(4) 減 価 償 却 費	652,916		
(5) 資 産 減 耗 費	15,000		
(6) 研 究 研 修 費	<u>10,944</u>	<u>7,173,107</u>	
<b>医 業 損 失</b>			<b>2,124,206</b>
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 一 般 会 計 負 担 金	1,675,571		
(2) 一 般 会 計 補 助 金	244,740		
(3) 県 補 助 金	530		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	406,285		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	808		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>131,709</u>	2,459,643	

<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	266,690		
(2) 長期前払消費税償却	3,109		
(3) 患者外給食材料費	808		
(4) 雑 損 失	174,792	445,399	
<b>5 研 究 助 成 収 益</b>			
(1) 研究助成収益	20,000	20,000	
<b>6 医 学 研 究 費 用</b>			
(1) 医学研究費用	18,519	18,519	
<b>7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益</b>			
(1) 施設運営事業外収益	31,343	31,343	
<b>8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用</b>			
(1) 施設運営事業費用	31,636		
(2) 施設運営事業外費用	23,778	55,414	1,991,654
<b>経 常 損 失</b>			<b>132,552</b>
<b>9 特 別 損 失</b>			
(1) その他特別損失	399,889	399,889	399,889
<b>当 年 度 純 損 失</b>			<b>532,441</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>			<b>23,674,418</b>
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金</b>			<b>24,206,859</b>

## 14 平成29年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) そ の 他 医 業 収 益		62,795	62,795
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給 与 費		11,700	
(2) 経 費		415,013	
(3) 減 価 償 却 費		1,556,339	
(4) 資 産 減 耗 費		1,000	1,984,052
<b>医 業 損 失</b>			<b>1,921,257</b>
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息		200	
(2) 一 般 会 計 負 担 金		654,464	
(3) 一 般 会 計 補 助 金		10,679	
(4) 国 庫 補 助 金		11,280	
(5) 県 補 助 金		22,605	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入		1,016,710	
(7) 資 本 費 繰 入 収 益		225,122	
(8) そ の 他 医 業 外 収 益		672,517	2,613,577
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		607,900	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却		119,772	

(3) 雑	損	失	<u>1,674</u>	<u>729,346</u>	<u>1,884,231</u>
経	常	損			<b>37,026</b>
当	年	度			<b>37,026</b>
前	年	度			<u>12,294,031</u>
当	年	度			<u><b>12,331,057</b></u>

## 15 平成29年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		15,907,750	
イ 建 物	89,261,936		
減価償却累計額	<u>△ 52,954,648</u>	36,307,288	
ウ 構 築 物	1,314,058		
減価償却累計額	<u>△ 695,650</u>	618,408	
エ 器 械 備 品	11,710,183		
減価償却累計額	<u>△ 8,229,384</u>	3,480,799	
オ 車 両	40,549		
減価償却累計額	<u>△ 28,483</u>	12,066	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>9,534,480</u>	
有形固定資産合計			65,860,791

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>333,677</u>	
無形固定資産合計			333,677

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		51,910	
イ 出 資 金		4,588	
ウ 長 期 前 払 消 費 税		656,174	
エ 破 産 更 生 債 権 等	18,530		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,530</u>	0	



才 貸 倒 懸 念 債 権	42,206			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 42,206</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>712,672</u>	
固定資産合計				66,907,140
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			2,524,996	
(2) 未 収 金		4,436,768		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,241</u>	4,434,527	
(3) 貯 蔵 品			223,434	
(4) 前 払 費 用			19,310	
(5) 前 払 金			611	
(6) 預 託 金			6,409,041	
(7) 病 院 間 運 用 消 去			<u>△ 6,497,841</u>	
流動資産合計				<u>7,114,078</u>
資 産 合 計				<u><u>74,021,218</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

51,386,612

企業債合計

51,386,612

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,373,619

イ その他引当金

140,000

引当金合計

5,513,619

固定負債合計

56,900,231

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

4,377,677

企業債合計

4,377,677

## (2) 未払金

3,463,124

## (3) 預り金

6,464,588

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

1,010,904

引当金合計

1,010,904

## (5) その他流動負債

6,100

## (6) 病院間運用消去

△ 6,497,841

流動負債合計

8,824,552

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

12,710,615

収益化累計額	<u>△ 9,180,214</u>	3,530,401	
イ 補助金	2,418,251		
収益化累計額	<u>△ 1,347,988</u>	1,070,263	
ウ 寄附金	122,125		
収益化累計額	<u>△ 106,962</u>	15,163	
エ 受贈財産評価額	221		
収益化累計額	<u>△ 40</u>	181	
オ その他助成金等	1,889		
収益化累計額	<u>△ 943</u>	<u>946</u>	
長期前受金合計			<u>4,616,954</u>
繰延収益合計			<u>4,616,954</u>
負債合計			70,341,737

**資 本 の 部**

6 資本金			37,517,072
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 一般会計繰入金		959,816	
イ 受贈財産評価額		6,384,637	
ウ 寄附金		26,116	
エ 補助金		<u>684,216</u>	
資本金剰余金合計			8,054,785
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>41,892,376</u>	
欠損金合計			<u>41,892,376</u>
剰余金合計			<u>△ 33,837,591</u>
資本金合計			<u>3,679,481</u>
負債資本合計			<u>74,021,218</u>

## 16 平成29年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		103,836	
イ 建 物	22,970,832		
減価償却累計額	<u>△ 15,560,543</u>	7,410,289	
ウ 構 築 物	449,348		
減価償却累計額	<u>△ 283,877</u>	165,471	
エ 器 械 備 品	6,233,706		
減価償却累計額	<u>△ 4,333,823</u>	1,899,883	
オ 車 両	31,899		
減価償却累計額	<u>△ 24,194</u>	7,705	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>9,534,480</u>	
有形固定資産合計			19,121,664

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>329,326</u>	
無形固定資産合計			329,326

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		51,910	
イ 長 期 前 払 消 費 税		287,398	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	17,102		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,102</u>	0	

エ 貸倒懸念債権	28,560			
貸倒引当金	<u>△ 28,560</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>339,308</u>	
固定資産合計				19,790,298
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,344,790	
(2) 未収金		3,500,915		
貸倒引当金		<u>△ 1,329</u>	3,499,586	
(3) 貯蔵品			150,744	
(4) 前払費用			15,159	
(5) 前払金			611	
(6) 預託金			<u>6,405,950</u>	
流動資産合計				<u>11,416,840</u>
資産合計				<u><u>31,207,138</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

10,223,382

企業債合計

10,223,382

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

3,728,402

イ その他引当金

140,000

引当金合計

3,868,402

固定負債合計

14,091,784

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

985,835

企業債合計

985,835

## (2) 未払金

2,035,769

## (3) 預り金

58,638

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

723,993

引当金合計

723,993

## (5) その他流動負債

6,100

流動負債合計

3,810,335

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

3,299,493

収益化累計額

△ 1,380,806

1,918,687

イ	補助金	1,468,491			
	収益化累計額	<u>△ 918,458</u>	550,033		
ウ	寄附金	121,938			
	収益化累計額	<u>△ 106,794</u>	15,144		
エ	受贈財産評価額	221			
	収益化累計額	<u>△ 40</u>	181		
オ	その他助成金等	276			
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>276</u>		
	長期前受金合計			<u>2,484,321</u>	
	繰延収益合計				<u>2,484,321</u>
	負債合計				20,386,440
<b>資 本 の 部</b>					
6	資本金				15,942,748
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金				
	ア 受贈財産評価額		48,694		
	イ 補助金		<u>183,716</u>		
	資本金剰余金合計			232,410	
(2)	欠損金				
	ア 当年度未処理欠損金		<u>5,354,460</u>		
	欠損金合計			<u>5,354,460</u>	
	剰余金合計				<u>△ 5,122,050</u>
	資本金合計				<u>10,820,698</u>
	負債資本合計				<u><u>31,207,138</u></u>

## 17 平成29年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943
イ 建 物	26,272,716	
減価償却累計額	<u>△ 16,622,755</u>	9,649,961
ウ 構 築 物	155,332	
減価償却累計額	<u>△ 111,665</u>	43,667
エ 器 械 備 品	5,161,004	
減価償却累計額	<u>△ 3,605,186</u>	1,555,818
オ 車 両	8,650	
減価償却累計額	<u>△ 4,289</u>	<u>4,361</u>

有形固定資産合計

17,589,750

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>4,351</u>
----------	--	--------------

無形固定資産合計

4,351

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		120,003
イ 貸倒引当金	1,428	
破産更生債権等	<u>△ 1,428</u>	0
ウ 貸倒懸念債権	13,646	
貸倒引当金	<u>△ 13,646</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

120,003



固定資産合計			17,714,104
2 流動資産			
(1) 現金・預金		464,039	
(2) 未収金	916,295		
貸倒引当金	<u>△ 912</u>	915,383	
(3) 貯蔵品		72,690	
(4) 前払費用		4,151	
(5) 預託金		<u>3,091</u>	
流動資産合計			<u>1,459,354</u>
資産合計			<u><u>19,173,458</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

12,373,813

企業債合計

12,373,813

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

1,645,217

引当金合計

1,645,217

固定負債合計

14,019,030

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,502,060

企業債合計

1,502,060

## (2) 未払金

1,319,740

## (3) 預り金

6,405,950

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

286,911

引当金合計

286,911

流動負債合計

9,514,661

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

3,413,240

収益化累計額

△ 1,807,063

1,606,177

イ 補助金

172,224

収益化累計額

△ 24,951

147,273

ウ 寄 附 金	187			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168</u>	<u>19</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,753,469</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,753,469</u>
負 債 合 計				25,287,160
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,206,859</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,206,859</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 17,362,030</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,113,702</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>19,173,458</u></u>

## 18 平成29年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,467,971	
イ 建 物	40,018,388		
減価償却累計額	<u>△ 20,771,350</u>	19,247,038	
ウ 構 築 物	709,378		
減価償却累計額	<u>△ 300,108</u>	409,270	
エ 器 械 備 品	315,473		
減価償却累計額	<u>△ 290,375</u>	<u>25,098</u>	
有形固定資産合計			29,149,377
(2) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>248,773</u>	
投資その他の資産合計			<u>253,361</u>
固定資産合計			29,402,738

## 2 流 動 資 産

- (1) 現 金 ・ 預 金
- (2) 未 収 金
- 流 動 資 産 合 計
- 資 産 合 計

716,167

19,558735,72530,138,463



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

28,789,417

企業債合計

28,789,417

固定負債合計

28,789,417

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,889,782

企業債合計

1,889,782

## (2) 未払金

流動負債合計

107,615

1,997,397

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

5,997,882

収益化累計額

△ 5,992,345

5,537

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 404,579

372,957

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 943

670

長期前受金合計

379,164

繰延収益合計

379,164

負債合計

31,165,978

## 資本の部

## 6 資本金

10,325,996

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

959,816

イ 寄 附 金

17,730

資 本 剰 余 金 合 計

977,546

(2) 欠 損 金

ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,331,057

欠 損 金 合 計

12,331,057

剰 余 金 合 計

△ 11,353,511

資 本 合 計

△ 1,027,515

負 債 資 本 合 計

30,138,463





# 市 債 の 内 訳



## 市 債 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
(一般会計)	千円	千円	千円	青少年育成施設整備費	千円	千円	千円
総務債	28,774,000	4,433,000	24,341,000	放課後児童育成施設整備費	6,000	-	6,000
男女共同参画センター整備費	106,000	-	106,000	保育所等整備費	68,000	100,000	△ 32,000
横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,100,000	400,000	児童福祉施設整備費	860,000	1,047,000	△ 187,000
横浜市立大学関係施設整備費	179,000	357,000	△ 178,000	健康福祉債	155,000	836,000	△ 681,000
新市庁舎整備費	26,094,000	2,726,000	23,368,000	健康福祉施設整備費	4,734,000	3,006,000	1,728,000
危機管理施設整備費	895,000	250,000	645,000	〔社会福祉事業振興費〕	4,734,000	2,105,000	2,629,000
市民債	5,322,000	3,012,000	2,310,000	〔医療関連施設整備費〕	-	55,000	△ 55,000
スポーツ施設整備費	164,000	991,000	△ 827,000	環境創造債	-	846,000	△ 846,000
地域施設整備費	5,158,000	2,021,000	3,137,000	環境科学研究費	8,069,000	5,793,000	2,276,000
文化観光債	2,679,000	324,000	2,355,000	公園緑地整備費	300,000	-	300,000
文化施設整備費	2,679,000	324,000	2,355,000	資源循環債	7,769,000	5,793,000	1,976,000
こども青少年債	1,089,000	1,983,000	△ 894,000	車両管理費	730,000	2,690,000	△ 1,960,000
					156,000	216,000	△ 60,000

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
工 場 費	391,000	780,000	△ 389,000	道 路 特 別 整 備 費	3,222,000	3,214,000	8,000
産 業 廃 棄 物 対 策 費	139,000	71,000	68,000	街 路 整 備 費	11,672,000	10,021,000	1,651,000
し尿処理施設整備費	44,000	—	44,000	高 速 道 路 等 整 備 費	2,184,000	3,124,000	△ 940,000
〔 処 分 地 費 〕	—	1,623,000	△ 1,623,000	道 路 費 負 担 金	9,175,000	9,174,000	1,000
建 築 債	3,454,000	2,021,000	1,433,000	河 川 整 備 費	725,000	634,000	91,000
住 環 境 改 善 事 業 費	114,000	210,000	△ 96,000	港 湾 債	3,784,000	4,623,000	△ 839,000
公 共 建 築 物 長 寿 命 化 対 策 費	1,738,000	1,608,000	130,000	ふ 頭 整 備 費	717,000	542,000	175,000
市 営 住 宅 管 理 費	195,000	—	195,000	港 湾 整 備 費 負 担 金	3,067,000	3,066,000	1,000
市 営 住 宅 整 備 費	1,407,000	203,000	1,204,000	〔 南 本 牧 ふ 頭 建 設 費 〕	—	1,015,000	△ 1,015,000
都 市 整 備 債	10,272,000	9,104,000	1,168,000	消 防 債	2,055,000	1,400,000	655,000
都 市 交 通 費	8,140,000	8,140,000	—	警 防 活 動 施 設 整 備 費	370,000	433,000	△ 63,000
地 域 整 備 費	2,132,000	964,000	1,168,000	消 防 団 施 設 整 備 費	383,000	390,000	△ 7,000
道 路 債	27,116,000	26,167,000	949,000	消 防 施 設 整 備 費	1,302,000	577,000	725,000
交 通 安 全 施 設 等 整 備 費	138,000	—	138,000	教 育 債	17,399,000	9,647,000	7,752,000

文化財保護費	10,000	—	10,000	(特別会計)			
学校用地費	4,158,000	11,000	4,147,000	介護保険事業債	—	843,660	△ 843,660
小・中学校整備費	4,989,000	6,854,000	△ 1,865,000	(財政安定化基金 貸付金)	—	843,660	△ 843,660
特別支援教育施設 整備費	1,507,000	40,000	1,467,000	港湾整備事業債	10,156,000	21,717,100	△ 11,561,100
学校施設営繕費	6,604,000	2,276,000	4,328,000	山下ふ頭再開発 用地造成費	6,194,000	13,366,000	△ 7,172,000
教育施設解体費	131,000	466,000	△ 335,000	港湾施設等整備 貸付金	3,962,000	7,052,100	△ 3,090,100
諸支出債	3,156,000	2,694,000	462,000	(港湾機能施設等 整備費)	—	1,299,000	△ 1,299,000
市街地開発事業費 会計繰出金	209,000	312,000	△ 103,000	中央卸売市場債	612,000	1,140,000	△ 528,000
水道事業会計 繰出金	92,000	—	92,000	南部施設整備費	612,000	525,000	87,000
高速鉄道事業会計 繰出金	2,855,000	2,382,000	473,000	(本場施設整備費)	—	615,000	△ 615,000
臨時財政対策債	53,000,000	63,000,000	△ 10,000,000	中央と畜場債	136,000	86,000	50,000
臨時財政対策債	53,000,000	63,000,000	△ 10,000,000	中央と畜場 施設整備費	136,000	86,000	50,000
				新墓園事業債	719,000	2,626,000	△ 1,907,000
				舞岡地区新墓園 整備費	719,000	1,199,000	△ 480,000
計	171,633,000	139,897,000	31,736,000	(日野こもれび 納骨堂整備費)	—	1,427,000	△ 1,427,000

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
みどり保全 創造事業債	3,621,000	4,470,000	△ 849,000	(公営企業会計)			
樹林地保全創造費	1,018,000	1,540,000	△ 522,000	下水道事業債	60,460,000	62,257,000	△ 1,797,000
緑化推進創造費	205,000	275,000	△ 70,000	下水道整備事業費	32,304,000	28,629,000	3,675,000
樹林地保全費	2,398,000	1,982,000	416,000	借 換 資 金	28,156,000	31,028,000	△ 2,872,000
〔都市農地保全費〕	—	673,000	△ 673,000	〔資本費平準化債〕	—	2,600,000	△ 2,600,000
公共事業用地債	1,000,000	1,000,000	—	埋立事業債	1,200,000	15,000,000	△ 13,800,000
都市開発資金事業費	1,000,000	1,000,000	—	借 換 資 金	1,200,000	15,000,000	△ 13,800,000
借 換 債	119,514,000	60,754,000	58,760,000	水道事業債	11,797,000	11,955,000	△ 158,000
借 換 資 金	119,514,000	60,754,000	58,760,000	配水管整備事業費	8,382,000	5,933,000	2,449,000
				基幹施設整備事業費	500,000	3,000,000	△ 2,500,000
				借 換 資 金	2,915,000	3,022,000	△ 107,000
				工業用水道 事業債	83,000	149,000	△ 66,000
				工業用水道施設 整備事業費	83,000	149,000	△ 66,000
計	135,758,000	92,636,760	43,121,240	自動車事業債	1,225,000	1,000,000	225,000

建設改良費	1,225,000	1,000,000	225,000
高速鉄道事業債	19,334,000	16,614,000	2,720,000
建設改良費	12,334,000	8,671,000	3,663,000
資本費平準化債	3,793,000	5,003,000	△ 1,210,000
特例債	986,000	1,116,000	△ 130,000
借換資金	2,221,000	1,824,000	397,000
病院事業債	6,210,000	9,202,000	△ 2,992,000
市民病院建設改良費	5,690,000	8,172,000	△ 2,482,000
脳卒中・神経脊椎 センター建設改良費	520,000	1,030,000	△ 510,000
計	100,309,000	116,177,000	△ 15,868,000
<b>合計</b>	<b>407,700,000</b>	<b>348,710,760</b>	<b>58,989,240</b>

